

平成 2 9 年 度

兵庫 県 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

平成 3 0 年 9 月

兵 庫 県 監 査 委 員

兵 監 委 報 第 10 号

平 成 30 年 9 月 3 日

兵 庫 県 知 事 井 戸 敏 三 様

兵 庫 県 監 査 委 員

印

平 野 正 幸 (印)

原 テツアキ (印)

門 隆 志 (印)

藤 川 泰 延 (印)

平 成 29 年 度 兵 庫 県 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 に つ い て

平 成 30 年 7 月 17 日 付 け 財 第 1143 号 で 審 査 依 頼 が あ り ま し た 平 成 29 年 度 兵 庫 県 病 院 事 業 会 計、兵 庫 県 水 道 用 水 供 給 事 業 会 計、兵 庫 県 工 業 用 水 道 事 業 会 計、兵 庫 県 水 源 開 発 事 業 会 計、兵 庫 県 地 域 整 備 事 業 会 計、兵 庫 県 企 業 資 産 運 用 事 業 会 計 及 び 兵 庫 県 地 域 創 生 整 備 事 業 会 計 の 決 算 書、証 拠 書 類 及 び 関 係 書 類 を 審 査 し た 結 果 に つ い て 別 添 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

— 目 次 —

第1 審査の概要	-----	1
1 審査の対象	-----	1
2 審査の手続	-----	1
第2 審査の結果及び意見	-----	2
1 審査の結果	-----	2
2 審査の意見	-----	2
第3 兵庫県病院事業会計	-----	9
1 事業の概要	-----	9
2 経営成績	-----	12
3 財政状態	-----	15
4 資金収支	-----	18
第4 兵庫県水道用水供給事業会計	-----	22
1 事業の概要	-----	22
2 経営成績	-----	24
3 財政状態	-----	26
4 資金収支	-----	29
第5 兵庫県工業用水道事業会計	-----	30
1 事業の概要	-----	30
2 経営成績	-----	32
3 財政状態	-----	34
4 資金収支	-----	37
第6 兵庫県水源開発事業会計	-----	38
1 事業の概要	-----	38
2 財政状態	-----	39
3 資金収支	-----	40

第7 兵庫県地域整備事業会計	41
1 事業の概要	41
2 経営成績	43
3 財政状態	45
4 資金収支	48
第8 兵庫県企業資産運用事業会計	49
1 事業の概要	49
2 経営成績	50
3 財政状態	52
4 資金収支	55
第9 兵庫県地域創生整備事業会計	56
1 事業の概要	56
2 財政状態	57
3 資金収支	58

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

- (1) 平成29年度兵庫県病院事業会計
- (2) 平成29年度兵庫県水道用水供給事業会計
- (3) 平成29年度兵庫県工業用水道事業会計
- (4) 平成29年度兵庫県水源開発事業会計
- (5) 平成29年度兵庫県地域整備事業会計
- (6) 平成29年度兵庫県企業資産運用事業会計
- (7) 平成29年度兵庫県地域創生整備事業会計

2 審査の手続

審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は正確で、決算諸表が地方公営企業法及び関係法規に準拠し事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか
- (2) 事業の運営が地方公営企業法に定める経営の基本原則に適合しているか

に主眼をおいて、会計帳簿及び証拠書類との照合、関係当局からの説明聴取等必要と認める審査手続を実施するとともに、定期監査、例月現金出納検査の結果等も参考に
して慎重に審査した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

(1) 決算諸表について

すべての事業会計の決算諸表は地方公営企業法及び関係法規に準拠して作成されており、当年度末の財政状態及び当年度の経営成績がおおむね適正に表示されているものと認められた。

(2) 事業の運営について

兵庫県病院事業ほか4事業で、経営及び財務事務に関し留意・改善・要望事項があったものの、おおむね経営の基本原則に適合して運営されているものと認められた。

また、持続可能な行財政構造を確立していくため、「最終2カ年行財政構造改革推進方策（最終2カ年行革プラン）」に基づき、経営基盤の確立、計画的な施設整備など事務事業全般にわたる改革を推進している。

2 審査の意見

事業会計ごとの決算の概況及び留意・改善・要望事項は次のとおりである。

(1) 兵庫県病院事業会計

【決算の概況】

当年度の病院事業会計の決算額を前年度と比較すると、患者数の増加や診療単価の向上等により医業収益が5,200,079,212円増加（増加率5.1%）したのに対し、医業費用は3,720,618,187円の増加（増加率3.1%）にとどまったため、医業損失は1,479,461,025円減少（減少率7.8%）し、17,440,558,678円となっている。

一方、長期前受金戻入の増加等により医業外収益が816,534,268円増加（増加率3.6%）したため、経常損益は前年度の2,136,332,398円の経常損失から2,230,109,117円改善し、93,776,719円の経常利益となっている。

さらに、こども病院建物等（神戸市須磨区）の除却処分に伴うその他特別損失の減少等により、特別損失が前年度に比べて3,292,106,190円減少（減少率92.2%）

したこと等のため、純損益は前年度に比べて5,608,668,805円改善し、平成24年度以来5年ぶりの純利益2,809,350円を確保している。しかし、当年度未処理欠損金は25,255,901,333円と、依然として多額である（19～21頁参照）。

【留意・改善・要望事項】

ア 病院経営のより一層の健全化について

今後、病院の建替整備に伴う特別損失の計上等により当期純損益が赤字となることも予想されるが、「新県立病院改革プラン」（平成29年3月策定）に示された経常損益の黒字を継続し、未処理欠損金の縮減等を図るとともに、次の事項に一層積極的に取り組み、安定的かつ自立的な経営基盤の確立に努められたい。

(ア) 「第3次病院構造改革推進方策」（平成26年4月策定）に基づき、各病院で設定した年度別経営実施計画の具体的な数値目標や重点取組項目等に、職員が丸となって取り組むこと。

また、建替整備された新病院の稼働状況を着実に向上させること等により早期の経営安定に努めること。

さらに、短期及び中長期的な資金需要に十分配慮した計画的な投資により、健全な財務状況の維持に努めること。

(イ) 特定の地域・診療科での医師等の確保が厳しくなるなか、県立病院の担う高度専門・特殊医療を中心とした政策医療の提供を安定的かつ継続的に行っていくため、また、診療機能の高度化等に適切に対応するため、さらに、今後の新病院の開設に対応するためにも、より積極的な医師・看護師等の確保対策に取り組むこと。

(ウ) 健全な経営基盤を確立するためには、収入を確保することが重要となるため、診療報酬請求事務を適正に行うことはもとより、地域医療連携や救急患者受入体制の強化により新規患者を確保するとともに、高額医療機器・手術室等の有効活用や医療の特質に応じた各種加算の取得による診療機能に見合う収入の確保に引き続き努めること。

また、今後予定されている消費税率引上げの影響が縮小するよう診療報酬改定等における適切な対応を引き続き国に要望すること。

(エ) 当年度末における未収金（貸倒引当金計上額等を除く。）は、前年度より増加し、202,160,435円と多額となっているため、「県立病院未収金取扱要領」に基づき新規滞納の発生防止を図るとともに、弁護士法人の活用等により積極的に未収金の回収に取り組むこと。

(オ) 薬品等の価格交渉の強化、後発医薬品の使用拡大、定型的な業務の委託等により引き続き経費の縮減に取り組むこと。

イ 経理事務の適正化について

当年度の決算に影響を及ぼすものが次のとおりあった。

これらの中には、事務処理の知識不足、確認漏れに起因するものが数多くあることから、専門知識を備えた中核職員の育成、実効性の高いチェック体制の整備等、同様の事務処理誤りが生じないような取組を早急に進められたい。

利益の増加となるもの		利益の減少となるもの	
収益の過少計上	233件 405,189円	費用の過少計上	119件 8,392,445円
費用の過大計上	7件 1,214,031円		
計	240件 1,619,220円		

(イ) 資産の計上を誤っているもの

貯蔵品等の過大計上	9件 5,000,310円
貯蔵品の過少計上	1件 190,007円
計	10件 5,190,317円

(2) 兵庫県水道用水供給事業会計

【決算の概況】

当年度の水道用水供給事業会計の決算額を前年度と比較すると、給水申込水量の増加等により営業収益が226,406,835円増加（増加率1.7%）したこと等のため、営業利益は360,441,175円増加（増加率31.5%）し、1,503,113,151円となっている。

また、支払利息の減少等により営業外費用が133,090,554円減少（減少率13.7%）したほか、長期前受金戻入の増加等により営業外収益が13,970,515円増加（増加率1.0%）したため、経常利益は507,502,244円増加（増加率31.5%）し、

2,117,106,013円となっている。

この結果、過年度損益修正損に係る特別損失が発生したものの、当年度純利益は、468,490,371円増加（増加率29.2%）し、2,072,828,672円となっている（24頁参照）。

【留意・改善・要望事項】

健全経営の維持等について

平成29年度に改定したアセットマネジメント推進計画に基づく計画的な施設・設備の維持更新により効率的な管理運営に努めるとともに、人口減少社会での水需要の減少に対応するため市町等水道事業体との施設の集約化・共同化、県営水道への転換等の広域連携を推進するなど、持続可能な水道システムの確立に取り組みたい。

(3) 兵庫県工業用水道事業会計

【決算の概況】

当年度の工業用水道事業会計の決算額を前年度と比較すると、修繕費の減少等により営業費用が172,652,264円減少（減少率6.0%）したこと等のため、営業利益は171,972,896円増加（増加率39.5%）し、606,920,537円となっている。

また、支払利息の減少等により営業外費用が5,698,695円減少（減少率10.9%）したほか、雑収益の増加等により営業外収益が16,477,820円増加（増加率3.7%）したため、経常利益は194,149,411円増加（増加率23.3%）し、1,027,372,909円となっている。

なお、当年度は特別損益はなく、純利益は経常利益と同額となっている（32頁参照）。

【留意・改善・要望事項】

ア 料金収入の確保について

料金収入の確保を図るため、工業用水の新規受水先開拓等に引き続き取り組まれない。

イ 計画的な施設・設備の維持更新について

平成29年度に改定したアセットマネジメント推進計画に基づく計画的な施設・

設備の維持更新により効率的な管理運営に努められたい。

(4) 兵庫県水源開発事業会計

【決算の概況】

水源開発事業会計では、損益勘定が設けられていない。

なお、財政状態については、建設改良費の増加に伴う有形固定資産の増加及びこれに伴う繰延収益の増加が主なものである（39頁参照）。

【留意・改善・要望事項】

会計の終了について

西脇市が事業化を断念した後も、県民の貴重な水源を確保するためのダム等施設として事業を継続しているが、工業用水としての利用が見込まれない場合は、地方公営企業で保持する必要性が乏しいことから、一般会計への引継ぎ等を含め会計の終了について検討されたい。

(5) 兵庫県地域整備事業会計

【決算の概況】

当年度の地域整備事業会計の決算額を前年度と比較すると、土地売却原価の減少等により営業費用が3,316,667,782円減少（減少率42.4%）したものの、土地売却実績の減少等により営業収益が3,505,955,024円減少（減少率44.7%）したこと等のため、営業損益は189,287,242円悪化し、154,703,783円の営業損失となっている。

また、受取利息等の減少により営業外収益が73,934,580円減少（減少率20.7%）したこと等のため、経常利益は266,699,260円減少（減少率70.0%）し、114,104,600円となっている。

さらに、一般会計との貸借整理等に伴う特別利益（120,091,424円）及び特別損失（123,427,556円）が発生したため、当年度純利益は256,930,616円減少（減少率69.9%）し、110,768,468円となっている（43頁参照）。

【留意・改善・要望事項】

ア 土地の売却について

当年度は55,439平方メートルを売却しているが、当年度末現在における未売却土地は1,326,641平方メートルあり、そのうち売却可能となってから10年以上経過しているもの（貸付中、処分予定のあるもの等を除く。）は、177,287平方メートルある。

地域整備事業は事業展開に要する財源の多くを企業債の発行に頼っており、その償還財源を確保するとともに、最終2カ年行革プランに基づき改定された「企業庁総合経営計画（平成26～30年度）」（平成29年4月改定）を着実に推進し、経営の健全化を図るため、早期売却に努められたい。

イ 経理事務の適正化について

当年度の決算に影響を及ぼすものが次のとおりあった。

これらは、事務処理の知識不足、確認漏れに起因するものであることから、研修の実施、実効性の高いチェック体制の整備等により、同様の事務処理誤りが生じないように注意されたい。

利益の増加となるもの

費用の過大計上 3件 16,921円

利益の減少となるもの

費用の過少計上 1件 43,952円

(6) 兵庫県企業資産運用事業会計

【決算の概況】

当年度の企業資産運用事業会計の決算額を前年度と比較すると、太陽光発電事業による運用資産収益の増加等により営業収益が26,916,840円増加（増加率1.9%）したものの、運用資産維持管理費等の増加により営業費用が30,228,093円増加（増加率2.8%）したため、営業利益は3,311,253円減少（減少率1.0%）し、313,811,347円となっている。

また、受取利息等の増加により営業外収益が20,279,611円増加（増加率110.6%）したこと等のため、経常利益は17,034,958円増加（増加率5.3%）し、338,757,654円となっている。

さらに、固定資産売却益の減少等により特別利益が22,317,194円減少（減少率81.9%）したこと等のため、当年度純利益は、4,013,683円減少（減少率1.2%）し、343,703,835円となっている（50頁参照）。

(7) 兵庫県地域創生整備事業会計

【決算の概況】

地域創生整備事業会計では、損益勘定が設けられていない。

なお、財政状態については、未成事業資産の増加が主なものである（57頁参照）。

第3 兵庫県病院事業会計

1 事業の概要

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供し、公共の福祉の増進を図るため設置している県立13病院を運営するものである。

なお、13病院のうち兵庫県災害医療センター、リハビリテーション中央病院及びリハビリテーション西播磨病院の3病院については、利用料金制による指定管理施設として管理・運営されている。

(1) 病院の利用状況

平成29年度の病院別の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成29年度	平成28年度	前年度に對する増減(△)	前年度に對する割合	平成27年度の患者数を100とした場合の指数	
		(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B)	平成29年度	平成28年度
尼崎総合医療センター	入院	255,110人	256,255人	△1,145人	99.6%	109.3	109.8
	外来	448,813	426,714	22,099	105.2	114.6	109.0
西宮病院	入院	126,346	122,893	3,453	102.8	101.7	98.9
	外来	160,682	157,985	2,697	101.7	98.1	96.4
加古川医療センター	入院	105,215	108,012	△2,797	97.4	98.1	100.7
	外来	191,218	180,669	10,549	105.8	120.3	113.6
淡路医療センター	入院	137,394	135,731	1,663	101.2	104.1	102.8
	外来	208,990	204,678	4,312	102.1	102.4	100.3
ひょうごこころの医療センター	入院	79,629	66,705	12,924	119.4	117.4	98.3
	外来	50,720	47,900	2,820	105.9	110.7	104.6
柏原病院	入院	57,972	60,747	△2,775	95.4	99.4	104.2
	外来	87,481	82,341	5,140	106.2	112.9	106.3
こども病院	入院	85,354	76,733	8,621	111.2	102.1	91.8
	外来	93,614	84,099	9,515	111.3	108.7	97.6
がんセンター	入院	105,882	111,423	△5,541	95.0	91.9	96.7
	外来	152,135	150,719	1,416	100.9	101.9	100.9
姫路循環器病センター	入院	84,900	80,789	4,111	105.1	98.2	93.5
	外来	88,141	87,669	472	100.5	98.7	98.2
粒子線医療センター	入院	14,374	13,166	1,208	109.2	99.7	91.3
	外来	7,496	8,131	△635	92.2	72.6	78.8
小計	入院	1,052,176	1,032,454	19,722	101.9	102.9	100.9
	外来	1,489,290	1,430,905	58,385	104.1	108.2	103.9
兵庫県災害医療センター	入院	9,259	8,756	503	105.7	99.4	94.0
	外来	205	176	29	116.5	93.2	80.0
リハビリテーション中央病院	入院	100,376	95,157	5,219	105.5	110.6	104.8
	外来	55,723	57,331	△1,608	97.2	97.8	100.6
リハビリテーション西播磨病院	入院	34,956	34,802	154	100.4	100.3	99.9
	外来	10,600	10,149	451	104.4	104.4	99.9
合計	入院	1,196,767	1,171,169	25,598	102.2	103.4	101.2
	外来	1,555,818	1,498,561	57,257	103.8	107.7	103.8

(注) 1 粒子線医療センターには附属診療所の神戸陽子線センターを含む。

2 診療日数は、入院365日、外来244日（兵庫県災害医療センターは365日）である。

利用患者数は、入院患者が1,196,767人、外来患者が1,555,818人となっており、前年度と比較すると、入院患者は25,598人増加（増加率2.2%）、外来患者は57,257人増加（増加率3.8%）している。

また、病床利用率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成29年度末 病 床 数		平成29年度 1日平均 入院患者数	平成29年度	平成28年度
	許 可 病 床	稼 働 病 床		稼 働 病 床 利 用 率	稼 働 病 床 利 用 率
尼崎総合医療センター	730	730	699	95.7%	96.2%
西宮病院	400	400	346	86.5	84.2
加古川医療センター	353	353	288	81.7	83.8
淡路医療センター	441	441	376	85.4	84.3
ひょうごこころの医療センター	478	286	218	76.3	63.9
柏原病院	303	184	159	86.3	90.5
こども病院	290	269	234	86.9	78.7
がんセンター	400	377	290	76.9	76.9
姫路循環器病センター	330	330	233	70.5	67.1
粒子線医療センター	50	50	39	78.8	72.1
小 計	3,775	3,420	2,883	84.3	82.3
兵庫県災害医療センター	30	30	25	84.6	80.0
リハビリテーション中央病院	520	330	275	83.3	79.0
リハビリテーション西播磨病院	100	100	96	95.8	95.3
合 計	4,425	3,880	3,279	84.5	82.3

- (注) 1 平成29年度の稼働病床数は、平成28年度に比べ18床減少（こども病院+2、がんセンター△20）している。
2 1日平均入院患者数は、入院延患者数を診療日数365日で除した数を四捨五入している。

稼働病床利用率は、84.5%となっており、前年度（82.3%）と比較すると、2.2ポイント上昇している。

(2) 職員の状況

平成29年度末の職種別職員数を前年度末と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	前年度に 対する増減 (△) (A) - (B)	前年度に 対する割合 (A) / (B)
職 種	医 師	749 人	722 人	27 人	103.7 %
	看 護 職 員	4,120	4,180	△ 60	98.6
	医療技術職員	851	830	21	102.5
	事 務 職 員	230	229	1	100.4
	そ の 他 職 員	174	184	△ 10	94.6
合 計		6,124	6,145	△ 21	99.7

(3) 建設改良工事の概況

当年度の建設改良工事に係る事業費は、10,605,845,975円であり、その主なものは、粒子線医療センター附属神戸陽子線センター整備事業6,935,491,736円である。

なお、建設改良費における翌年度への繰越額679,276,000円は、県立柏原病院と柏原赤十字病院との統合再編整備事業において、ヘリポートの設計変更に係る検討に日時を要したこと等によるものである。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表及び別表「比較損益計算書」（19～21頁）のとおりである。

損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
県立病院事業 医業収益 A	円 106,488,883,015	兵庫県災害医療センター事業 医業収益 G	円 0
医業費用 B	122,008,606,893	医業費用 H	769,568,904
医業損（△）益 [A] (A-B)	△ 15,519,723,878	医業損（△）益 [D] (G-H)	△ 769,568,904
医業外収益 C	21,324,886,569	医業外収益 I	854,364,583
医業外費用 D	5,711,385,972	医業外費用 J	84,795,679
経常損（△）益 [B] ([A]+C-D)	93,776,719	経常損（△）益 [E] ([D]+I-J)	0
特別利益 E	187,833,773	特別利益 K	0
特別損失 F	278,801,142	特別損失 L	0
〔純損（△）益 [C] ([B]+E-F)〕	〔 2,809,350 〕	〔純損（△）益 [F] ([E]+K-L)〕	〔 0 〕
リハビリテーション病院事業 医業収益 M	0	当年度純損（△）益 [J] ([C]+[F]+[I])	2,809,350
医業費用 N	1,151,265,896	前年度繰越欠損金 [K]	25,258,710,683
医業損（△）益 [G] (M-N)	△ 1,151,265,896	当年度未処理欠損金	25,255,901,333
医業外収益 O	1,276,754,530	([K]-[J])	
医業外費用 P	125,488,634		
経常損（△）益 [H] ([G]+O-P)	0		
特別利益 Q	0		
特別損失 R	0		
〔純損（△）益 [I] ([H]+Q-R)〕	〔 0 〕		

(注) 兵庫県災害医療センター、リハビリテーション中央病院及びリハビリテーション西播磨病院は、利用料金制による指定管理事業として運営されているため、医業収益は指定管理者において収入している。

(2) 経営成績の推移

ア 5か年度経営成績

過去5か年度における経営成績は、次表のとおりである。

なお、平成29年度における純損益は、入院収益が計画額ほど伸びなかったこと等のため、経営実施計画の計画数値を下回っている。

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
医 業 収 益	金額 ^{千円}	87,760,852	90,768,670	93,608,955	101,288,804	106,488,883
	指数	100.0	103.4	106.7	115.4	121.3
医 業 費 用	金額 ^{千円}	98,745,290	106,876,783	113,324,249	120,208,824	123,929,442
	指数	100.0	108.2	114.8	121.7	125.5
医 業 費 用 の 給 与 費	金額 ^{千円}	53,633,681	57,058,157	60,272,967	62,947,075	63,861,184
	指数	100.0	106.4	112.4	117.4	119.1
医業収益に対する 給与費の割合 (%)		61.1	62.9	64.4	62.1	60.0
医 業 損 (△) 益	金額 ^{千円}	△ 10,984,438	△ 16,108,113	△ 19,715,294	△ 18,920,020	△ 17,440,559
	指数	100.0	146.6	179.5	172.2	158.8
医業収益対医業費用比率 (%) $\frac{(\text{医業収益})}{(\text{医業費用})} \times 100$		88.9	84.9	82.6	84.3	85.9
医業外収益のうち 一般会計からの 負担金・交付金	金額 ^{千円} (A)	14,213,163	14,179,350	14,853,338	15,510,757	15,675,661
	指数	100.0	99.8	104.5	109.1	110.3
収益(医業収益+医業外収益) (%) に対する(A)の割合		13.8	12.7	13.0	12.5	12.1
経 常 損 (△) 益	金額 ^{千円}	471,720	△ 677,746	△ 4,188,997	△ 2,136,332	93,777
	指数	100.0	—	—	—	19.9
経 常 収 支 比 率 (%) $\frac{(\text{医業収益}+\text{医業外収益})}{(\text{医業費用}+\text{医業外費用})} \times 100$		100.5	99.4	96.5	98.3	100.1
当年度純損(△)益	金額 ^{千円}	△ 1,480,174	△ 1,436,039	△ 9,079,522	△ 5,605,859	2,809
	指数	100.0	97.0	613.4	378.7	—
総収益対総費用比率 (%) $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		98.6	98.7	92.7	95.7	100.0

(注) 29年度経営実施計画における純損益 96,207千円 (消費税込)

イ 病院別経営成績

病院別の医業収益対医業費用比率及び経常収支比率は、次表のとおりである。

区 分	医業収益対医業費用比率 $\left[\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 \right]$		経常収支比率 $\left[\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100 \right]$	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
尼崎総合医療センター	91.7 %	89.1 %	100.7 %	98.1 %
西宮病院	92.4	92.2	102.7	102.2
加古川医療センター	88.4	87.8	101.2	101.2
淡路医療センター	87.1	84.9	100.3	98.3
ひょうごこころの医療センター	56.7	50.0	96.3	92.0
柏原病院	77.5	76.5	93.6	93.4
こども病院	76.4	73.9	97.3	92.6
がんセンター	96.9	96.2	101.7	101.7
姫路循環器病センター	91.9	92.0	100.6	100.6
粒子線医療センター	54.1	50.2	96.4	88.6
合 計	87.3	85.6	100.1	98.3

(注) 兵庫県災害医療センター、リハビリテーション中央病院及びリハビリテーション西播磨病院は、医業収益がないことから、省略している。

また、病院別の損益については、尼崎総合医療センター、西宮病院、加古川医療センター、淡路医療センター、がんセンター、姫路循環器病センターの6病院では純利益を、ひょうごこころの医療センター、柏原病院、こども病院、粒子線医療センターの4病院では純損失を生じている。

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分		平成29年度		平成28年度		対前年度比較		構成比の 増減(△) (B)-(D)
		金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	(A)-(C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$	
資 産	固定資産	円 147,632,696,386	% 87.0	円 142,933,524,587	% 87.9	円 4,699,171,799	% 103.3	ポイント △ 0.9
	有形固定資産	138,649,209,299	81.7	134,719,572,583	82.8	3,929,636,716	102.9	△ 1.1
	無形固定資産	234,994,685	0.1	183,709,511	0.1	51,285,174	127.9	0.0
	投資その他の資産	8,748,492,402	5.2	8,030,242,493	5.0	718,249,909	108.9	0.2
	流動資産	21,989,381,920	13.0	19,755,074,058	12.1	2,234,307,862	111.3	0.9
	現金預金	879,024,621	0.5	865,756,213	0.5	13,268,408	101.5	0.0
	未収金	20,549,315,993	12.1	18,319,958,323	11.2	2,229,357,670	112.2	0.9
	貯蔵品	438,632,885	0.3	453,567,941	0.3	△ 14,935,056	96.7	0.0
	前払費用	117,475,711	0.1	113,446,335	0.1	4,029,376	103.6	0.0
	前払金	4,932,710	0.0	2,345,246	0.0	2,587,464	210.3	0.0
	合計	169,622,078,306	100.0	162,688,598,645	100.0	6,933,479,661	104.3	—
負 債 及 び 資 本	固定負債	124,209,038,958	73.2	122,579,185,596	75.3	1,629,853,362	101.3	△ 2.1
	企業債	107,870,125,958	63.6	107,281,726,596	65.9	588,399,362	100.5	△ 2.3
	他会計借入金	6,781,757,000	4.0	6,926,588,000	4.3	△ 144,831,000	97.9	△ 0.3
	引当金	9,557,156,000	5.6	8,370,871,000	5.1	1,186,285,000	114.2	0.5
	流動負債	32,364,467,746	19.1	27,749,380,317	17.1	4,615,087,429	116.6	2.0
	一時借入金	0	0	3,000,000,000	1.9	△ 3,000,000,000	0	△ 1.9
	企業債	12,383,667,000	7.3	9,873,698,000	6.1	2,509,969,000	125.4	1.2
	他会計借入金	144,831,000	0.1	107,979,000	0.1	36,852,000	134.1	0.0
	未払金	16,476,390,448	9.7	11,487,818,494	7.1	4,988,571,954	143.4	2.6
	引当金	2,727,000,000	1.6	2,653,000,000	1.6	74,000,000	102.8	0.0
	未払費用	70,352,035	0.1	71,920,324	0.0	△ 1,568,289	97.8	0.1
	その他流動負債	562,227,263	0.3	554,964,499	0.3	7,262,764	101.3	0.0
	繰延収益	11,311,695,321	6.7	10,626,387,801	6.5	685,307,520	106.4	0.2
	長期前受金	11,311,695,321	6.7	10,626,387,801	6.5	685,307,520	106.4	0.2
	資本金	22,150,656,366	13.0	22,150,434,366	13.6	222,000	100.0	△ 0.6
	剰余金	△ 20,413,780,085	△ 12.0	△ 20,416,789,435	△ 12.5	3,009,350	100.0	0.5
	資本剰余金	4,842,121,248	2.9	4,841,921,248	3.0	200,000	100.0	△ 0.1
欠損金	25,255,901,333	△ 14.9	25,258,710,683	△ 15.5	△ 2,809,350	100.0	0.6	
合計	169,622,078,306	100.0	162,688,598,645	100.0	6,933,479,661	104.3	—	

(1) 固定資産

当年度に増加した主なものは、粒子線医療センター附属神戸陽子線センター建物の増等に係る有形固定資産3,929,636,716円である。

(2) 流動資産

当年度に増加した主なものは、医療収益の増加に伴う医業未収金等の未収金2,229,357,670円であり、減少したものは、貯蔵品14,935,056円である。

(3) 固定負債

当年度に増加した主なものは、退職給付引当金1,186,285,000円であり、減少したものは、建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金144,831,000円である。

(4) 流動負債

当年度に増加した主なものは、粒子線医療センター附属神戸陽子線センターの新築整備等に伴う未払金4,988,571,954円であり、減少した主なものは、一時借入金3,000,000,000円である。

なお、当年度中の一時借入金の最高借入残高は、10,700,000,000円で、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により予算で定められた一時借入金の限度額20,000,000,000円の範囲内で借り入れしている。

(5) 繰延収益

当年度に増加したものは、県立柏原病院と柏原赤十字病院との統合再編整備に対する一般会計補助金の増等に係る長期前受金685,307,520円である。

(6) 資本金

当年度に増加したものは、一般会計から受け入れた出資金222,000円である。

(7) 剰余金

当年度に増加したものは、資本剰余金200,000円であり、減少したものは、欠損金2,809,350円で、5年ぶりに確保した当年度純利益に係るものである。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

平成29年度は、流動資産及び流動負債がともに増加したが、流動負債の増加率の方が大きかったことから、流動比率が低下した。

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	17.0	12.0	7.6	7.7
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	87.1	87.8	87.9	87.0
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	511.2	732.1	1,156.4	1,131.4
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	103.0	103.0	105.9	107.6
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	83.6	82.8	71.2	67.9

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）といえる。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）とされている。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本でまかなわれるべきであるという原則から100%が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、少なくとも100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	円	円	円	%
当年度純損益	2,809,350	△ 5,605,859,455	5,608,668,805	—
減価償却費	10,205,959,989	9,283,564,460	922,395,529	109.9
修学資金償却費	95,350,300	91,750,000	3,600,300	103.9
退職給付引当金の増減額	1,186,285,000	1,286,957,000	△ 100,672,000	92.2
賞与引当金の増減額	74,000,000	177,000,000	△ 103,000,000	41.8
貸倒引当金の増減額	44,425,441	△ 28,535,606	72,961,047	—
長期前受金戻入額	△ 6,253,964,995	△ 5,705,341,985	△ 548,623,010	109.6
受取利息	△ 1,495	△ 165,698	164,203	0.9
支払利息	1,457,586,548	1,514,776,614	△ 57,190,066	96.2
固定資産等除却損	316,084,159	2,960,043,455	△ 2,643,959,296	10.7
長期前払消費税の増減額	△ 733,307,709	△ 130,274,206	△ 603,033,503	562.9
未収金の増減額	△ 2,273,783,111	△ 919,815,427	△ 1,353,967,684	247.2
たな卸資産の増減額	14,935,056	△ 44,111,313	59,046,369	—
前払金等の増減額	△ 6,616,840	△ 91,766,021	85,149,181	7.2
未払金等の増減額	1,700,523,107	442,529,984	1,257,993,123	384.3
前受金の増減額	0	△ 65,400	65,400	0
預り金の増減額	△ 20,605,356	△ 183,926,256	163,320,900	11.2
その他資金外損益	150,847,380	19,608,730	131,238,650	769.3
小計	5,960,526,824	3,066,368,876	2,894,157,948	194.4
利息の受取額	1,495	165,698	△ 164,203	0.9
利息の支払額	△ 1,459,154,837	△ 1,514,776,614	55,621,777	96.3
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,501,373,482	1,551,757,960	2,949,615,522	290.1
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 11,436,320,897	△ 11,863,530,488	427,209,591	96.4
有形固定資産の売却による収入	24,119,155	344,316,303	△ 320,197,148	7.0
貸付等による支出	△ 151,212,000	△ 222,216,044	71,004,044	68.0
貸付金の回収による収入	69,476,502	91,540,338	△ 22,063,836	75.9
国庫補助金等による収入	26,458,000	0	26,458,000	—
一般会計からの繰入金等による収入	6,506,788,000	3,631,782,000	2,875,006,000	179.2
寄附金による収入	793,073	279,887	513,186	283.4
その他の資本的収入	481,179,731	131,916,874	349,262,857	364.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,478,718,436	△ 7,885,911,130	3,407,192,694	56.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入による収入	73,200,000,000	53,500,000,000	19,700,000,000	136.8
一時借入金の返済による支出	△ 76,200,000,000	△ 50,500,000,000	△ 25,700,000,000	150.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	13,000,300,000	9,663,100,000	3,337,200,000	134.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,901,929,638	△ 7,788,668,360	△ 2,113,261,278	127.1
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 107,979,000	△ 43,259,000	△ 64,720,000	249.6
他会計からの出資による収入	222,000	459,000	△ 237,000	48.4
運用資金の受入による収入	6,300,000,000	10,900,000,000	△ 4,600,000,000	57.8
資金の運用による支出	△ 6,300,000,000	△ 10,900,000,000	4,600,000,000	57.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,386,638	4,831,631,640	△ 4,841,018,278	—
資金増減額	13,268,408	△ 1,502,521,530	1,515,789,938	—
資金期首残高	865,756,213	2,368,277,743	△ 1,502,521,530	36.6
資金期末残高	879,024,621	865,756,213	13,268,408	101.5

当年度末の資金残高は、879,024,621円となっており、この内訳は、現金40,000円及び別段預金878,984,621円である。

なお、現金残高は淡路医療センター院長の保管現金報告書と、預金残高は出納取扱金融機関の残高証明書とそれぞれ合致していた。

別表 比較損益計算書

兵庫県病院事業会計

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合		
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度
1 県立病院事業	円	円	円	%	%	%	%
(1) 医業収益							
入 院 収 益	74,070,514,859	71,236,888,124	2,833,626,735	104.0			
外 来 収 益	30,090,379,125	27,909,562,690	2,180,816,435	107.8			
そ の 他 医 業 収 益	2,327,989,031	2,142,352,989	185,636,042	108.7			
計	106,488,883,015	101,288,803,803	5,200,079,212	105.1	100.0	100.0	100.0
(2) 医業費用							
給 与 費	63,802,738,133	62,889,194,812	913,543,321	101.5			
材 料 費	32,361,148,366	30,632,145,066	1,729,003,300	105.6			
経 費	15,634,452,534	15,570,003,505	64,449,029	100.4			
減 価 償 却 費	9,459,030,015	8,560,804,867	898,225,148	110.5			
資 産 減 耗 費	207,206,068	173,866,399	33,339,669	119.2			
研 究 研 修 費	544,031,777	545,794,214	△ 1,762,437	99.7			
計	122,008,606,893	118,371,808,863	3,636,798,030	103.1	114.6	116.9	119.2
医業損(△)益 (1)-(2)	△ 15,519,723,878	△ 17,083,005,060	1,563,281,182	90.8	△ 14.6	△ 16.9	△ 19.2
(3) 医業外収益							
受 取 利 息 ・ 配 当 金	1,495	165,698	△ 164,203	0.9			
負 担 金 及 び 補 助 金	14,898,333,462	14,619,050,807	279,282,655	101.9			
患 者 外 給 食 収 益	35,578,405	34,953,300	625,105	101.8			
長 期 前 受 金 戻 入	5,441,852,100	4,982,582,392	459,269,708	109.2			
そ の 他 医 業 外 収 益	949,121,107	956,481,576	△ 7,360,469	99.2			
計	21,324,886,569	20,593,233,773	731,652,796	103.6	20.0	20.3	20.3
(4) 医業外費用							
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,371,353,548	1,424,808,010	△ 53,454,462	96.2			
長 期 前 払 消 費 税 償 却	361,280,864	353,228,509	8,052,355	102.3			
修 学 資 金 償 却 費	95,350,300	91,750,000	3,600,300	103.9			
患 者 外 給 食 材 料 費	32,164,207	31,085,957	1,078,250	103.5			
医 業 外 雑 損 失	3,851,237,053	3,745,688,635	105,548,418	102.8			
計	5,711,385,972	5,646,561,111	64,824,861	101.1	5.4	5.6	5.7
経常損(△)益 (1)+(3)-(2)+(4)	93,776,719	△ 2,136,332,398	2,230,109,117	-	0.1	△ 2.1	△ 4.5
(5) 特別利益							
固 定 資 産 売 却 益	7,114,172	58,048,513	△ 50,934,341	12.3			
過 年 度 損 益 修 正 益	115,485,063	14,469,475	101,015,588	798.1			
そ の 他 特 別 利 益	65,234,538	28,862,287	36,372,251	226.0			
計	187,833,773	101,380,275	86,453,498	185.3	0.2	0.1	0.1
(6) 特別損失							
固 定 資 産 売 却 損	53,260,369	8,553,332	44,707,037	622.7			
過 年 度 損 益 修 正 損	207,633,078	337,323,075	△ 129,689,997	61.6			
そ の 他 特 別 損 失	17,907,695	3,225,030,925	△ 3,207,123,230	0.6			
計	278,801,142	3,570,907,332	△ 3,292,106,190	7.8	0.3	3.5	5.4
(純損(△)益) [A] (1)+(3)+(5)-(2)+(4)+(6)	(2,809,350)	(△ 5,605,859,455)	(5,608,668,805)	-	(0.0)	(△ 5.5)	(△ 9.7)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合		
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度
2 兵庫県災害医療センター事業	円	円	円	%	%	%	%
(7) 医業費用							
給 与 費	36,346,000	35,959,000	387,000	101.1			
経 費	505,594,929	503,820,326	1,774,603	100.4			
減 価 償 却 費	200,833,246	185,660,076	15,173,170	108.2			
資 産 減 耗 費	26,794,729	0	26,794,729	—			
計	769,568,904	725,439,402	44,129,502	106.1	—	—	—
医業損(△)益 0-(7)	△ 769,568,904	△ 725,439,402	△ 44,129,502	106.1	—	—	—
(8) 医業外収益							
負 担 金 及 び 補 助 金	613,464,103	624,619,894	△ 11,155,791	98.2			
長 期 前 受 金 戻 入	240,720,955	185,660,076	55,060,879	129.7			
そ の 他 医 業 外 収 益	179,525	178,192	1,333	100.7			
計	854,364,583	810,458,162	43,906,421	105.4	—	—	—
(9) 医業外費用							
支払利息及び企業債取扱諸費	31,339,000	32,717,379	△ 1,378,379	95.8			
長期前払消費税償却	13,092,980	12,081,228	1,011,752	108.4			
医 業 外 雑 損 失	40,363,699	40,220,153	143,546	100.4			
計	84,795,679	85,018,760	△ 223,081	99.7	—	—	—
経常損(△)益 (8) - ((7) + (9))	0	0	0	—	—	—	—
(純損(△)益) [B] (8) - ((7) + (9))	(0)	(0)	(0)	—	—	—	—
3 リハビリテーション病院事業							
(10) 医業費用							
給 与 費	22,100,000	21,920,792	179,208	100.8			
経 費	582,245,229	552,554,932	29,690,297	105.4			
減 価 償 却 費	546,096,728	537,099,517	8,997,211	101.7			
資 産 減 耗 費	823,939	0	823,939	—			
計	1,151,265,896	1,111,575,241	39,690,655	103.6	—	—	—
医業損(△)益 0-(10)	△ 1,151,265,896	△ 1,111,575,241	△ 39,690,655	103.6	—	—	—
(11) 医業外収益							
負 担 金 及 び 補 助 金	700,190,753	693,603,546	6,587,207	100.9			
長 期 前 受 金 戻 入	571,391,940	537,099,517	34,292,423	106.4			
そ の 他 医 業 外 収 益	5,171,837	5,076,416	95,421	101.9			
計	1,276,754,530	1,235,779,479	40,975,051	103.3	—	—	—
(12) 医業外費用							
支払利息及び企業債取扱諸費	54,894,000	57,251,225	△ 2,357,225	95.9			
長期前払消費税償却	24,471,273	23,196,575	1,274,698	105.5			
医 業 外 雑 損 失	46,123,361	43,756,438	2,366,923	105.4			
計	125,488,634	124,204,238	1,284,396	101.0	—	—	—
経常損(△)益 (11) - ((10) + (12))	0	0	0	—	—	—	—
(純損(△)益) [C] (11) - ((10) + (12))	(0)	(0)	(0)	—	—	—	—
当年度純損(△)益 [A]+[B]+[C]	2,809,350	△ 5,605,859,455	5,608,668,805	—	0.0	△ 5.5	△ 9.7
前年度繰越欠損金	25,258,710,683	19,652,851,228	5,605,859,455	128.5	—	—	—
当年度未処理欠損金	25,255,901,333	25,258,710,683	△ 2,809,350	99.9	—	—	—

(参考) 病院事業の計 (再掲)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合		
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度
医業収益 [a] (1)	円 106,488,883,015	円 101,288,803,803	円 5,200,079,212	% 105.1	% 100.0	% 100.0	% 100.0
医業費用 [b] (2)+(7)+(10)	123,929,441,693	120,208,823,506	3,720,618,187	103.1	116.4	118.7	121.1
医業損 (△) 益 [a] - [b]	△ 17,440,558,678	△ 18,920,019,703	1,479,461,025	92.2	△ 16.4	△ 18.7	△ 21.1
医業外収益 [c] (3)+(8)+(11)	23,456,005,682	22,639,471,414	816,534,268	103.6	22.0	22.4	22.5
医業外費用 [d] (4)+(9)+(12)	5,921,670,285	5,855,784,109	65,886,176	101.1	5.6	5.8	5.9
経常損 (△) 益 ([a]+[c]) - ([b]+[d])	93,776,719	△ 2,136,332,398	2,230,109,117	-	0.1	△ 2.1	△ 4.5
特別利益 [e] (5)	187,833,773	101,380,275	86,453,498	185.3	0.2	0.1	0.1
特別損失 [f] (6)	278,801,142	3,570,907,332	△ 3,292,106,190	7.8	0.3	3.5	5.4
当期純損 (△) 益 ([a]+[c]+[e]) - ([b]+[d]+[f])	2,809,350	△ 5,605,859,455	5,608,668,805	-	0.0	△ 5.5	△ 9.7

第4 兵庫県水道用水供給事業会計

1 事業の概要

この事業は、都市化による人口集中で水不足の予想される地域に対して、県が水資源を開発して広域的に水道用水を供給するため、国、県等で開発する一庫、呑吐、大川瀬、川代、青野、神谷、黒川の7ダムを水源とし、5浄水場で浄水の上、神戸、阪神、播磨、丹波及び淡路地域の17市5町1企業団に対して水道用水を供給するものである。

(1) 給水状況

浄水場系別の給水状況を前年度と比較すると次表のとおりで、宝塚市の年間給水量の増加等に伴い、年間給水量は、全体で1,264,259立方メートル増加している。

(水量単位：m³)

区分	浄水場系別	給水先団体数	給水能力 (一日最大給水量)	年間給水可能水量 (A)	給水申込水量 (一日最大給水量)	責任水量	年間給水量	有収水量 (B)	利用率 B/A(%)
平成29年度	多田	6	110,880	40,471,200	96,550	24,668,525	24,791,607	24,936,981	61.6
	神出	6	98,496	35,951,040	88,050	22,496,775	22,662,430	22,662,430	63.0
	三田	7	92,000	33,580,000	83,810	21,413,455	21,773,816	21,773,816	64.8
	中西条	1	30,450	11,114,250	43,600	11,139,800	11,139,800	11,139,800	100.2
	船津	6	112,000	40,880,000	101,020	25,810,610	25,831,748	25,831,748	63.2
	合計	26	443,826	161,996,490	413,030	105,529,165	106,199,401	106,344,775	65.6
平成28年度	多田	6	110,880	40,471,200	87,800	22,432,900	23,624,414	23,761,687	58.7
	神出	6	98,496	35,951,040	88,050	22,496,775	22,628,730	22,628,730	62.9
	三田	7	92,000	33,580,000	83,810	21,413,455	21,728,178	21,728,178	64.7
	中西条	1	30,450	11,114,250	43,600	11,139,800	11,139,800	11,139,800	100.2
	船津	6	112,000	40,880,000	101,020	25,810,610	25,814,020	25,814,020	63.1
	合計	26	443,826	161,996,490	404,280	103,293,540	104,935,142	105,072,415	64.9
差引増減(△)	多田	0	0	0	8,750	2,235,625	1,167,193	1,175,294	2.9
	神出	0	0	0	0	0	33,700	33,700	0.1
	三田	0	0	0	0	0	45,638	45,638	0.1
	中西条	0	0	0	0	0	0	0	0
	船津	0	0	0	0	0	17,728	17,728	0.1
	合計	0	0	0	8,750	2,235,625	1,264,259	1,272,360	0.7

- (注) 1 年間給水可能水量は給水能力(一日最大給水量)に施設の稼働日数を乗じて算出した。
 2 責任水量とは、次の算式により算出される水量である。{給水申込水量(一日最大給水量)×暦日数}×責任受水割合(0.7)
 なお、実際の年間使用水量が責任水量より少ない場合には、責任水量をもとに料金を徴収することとしている。
 3 神戸市及び三木市は、神出浄水場及び三田浄水場から受水し、加東市は、三田浄水場及び船津浄水場から受水しているため、給水先団体数は各浄水場系で重複計上している。

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況については次のとおりである。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	算 式
施設利用率	63.7 %	63.7 %	64.6 %	64.8 %	65.6 %	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{給水能力(一日最大給水量)}}$
最大稼働率	90.8	91.0	91.1	91.1	93.1	$\frac{\text{給水申込水量(一日最大給水量)}}{\text{給水能力(一日最大給水量)}}$
負 荷 率	70.2	70.0	70.9	71.1	70.4	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{給水申込水量(一日最大給水量)}}$

(3) 建設工事等の概況

当年度の建設工事等は、施設改良工事等2,428,499,816円である。

この主なものは、中西条浄水場3系浄水施設更新工事669,790,000円、船津浄水場系原石山法面整備工事305,451,000円及び三田浄水場系受変電設備更新工事210,714,480円である。

なお、建設改良費における翌年度への繰越額541,844,000円は、三田浄水場系供給点無停電電源設備更新工事において、公募型一般競争入札が不調となり、その執行を翌年度に繰越したこと等によるものである。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

比較損益計算書

区 分		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合		
				(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度
(1) 営業 収益	水道用水供給収益	円 13,387,692,200	円 13,185,743,920	円 201,948,280	% 101.5	%	%	%
	その他営業収益	391,454,908	366,996,353	24,458,555	106.7			
	計	13,779,147,108	13,552,740,273	226,406,835	101.7			
(2) 営業 費用	原水費	1,487,026,156	1,495,164,723	△ 8,138,567	99.5	%	%	%
	浄水費	2,552,504,009	2,664,785,523	△ 112,281,514	95.8			
	送水費	697,620,161	691,882,068	5,738,093	100.8			
	総係費	426,497,223	446,992,744	△ 20,495,521	95.4			
	減価償却費	6,819,669,761	6,936,127,061	△ 116,457,300	98.3			
	資産減耗費	292,716,647	175,116,178	117,600,469	167.2			
	計	12,276,033,957	12,410,068,297	△ 134,034,340	98.9			
営業利益 (1) - (2)		1,503,113,151	1,142,671,976	360,441,175	131.5	10.9	8.4	14.3
(3) 営業外 収益	受取利息	25,609,475	22,609,173	3,000,302	113.3	%	%	%
	他会計補助金	10,145,000	10,742,000	△ 597,000	94.4			
	長期前受金戻入	1,414,655,650	1,401,708,811	12,946,839	100.9			
	雑収益	1,144,239	2,523,865	△ 1,379,626	45.3			
	計	1,451,554,364	1,437,583,849	13,970,515	101.0			
(4) 営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	836,304,495	970,381,984	△ 134,077,489	86.2	%	%	%
	雑支出	1,257,007	270,072	986,935	465.4			
	計	837,561,502	970,652,056	△ 133,090,554	86.3			
経常利益 (1)+(3)-(2)+(4)		2,117,106,013	1,609,603,769	507,502,244	131.5	15.4	11.9	17.3
(5) 特別 利益	その他特別利益	0	226,200	△ 226,200	0	%	%	%
	計	0	226,200	△ 226,200	0			
(6) 特別 損失	過年度損益修正損	44,277,341	2,883,982	41,393,359	1,535.3	%	%	%
	その他特別損失	0	2,607,686	△ 2,607,686	0			
	計	44,277,341	5,491,668	38,785,673	806.3			
当年度純利益 (1)+(3)+(5)-(2)+(4)+(6)		2,072,828,672	1,604,338,301	468,490,371	129.2	15.0	11.8	17.4
前年度繰越利益剰余金		6,615,903,147	3,002,529,021	3,613,374,126	220.3	-	-	-
その他未処分利益 剰余金変動額		908,834,844	3,613,374,126	△ 2,704,539,282	25.2	-	-	-
当年度未処分利益剰余金		9,597,566,663	8,220,241,448	1,377,325,215	116.8	-	-	-

(2) 経営成績の推移

過去5か年度における水道用水供給事業の経営成績は、次表のとおりである。

なお、平成29年度における純利益は、減価償却費等、営業費用の実績減等のため、「企業庁総合経営計画（平成26～30年度）」（平成29年4月改定）の計画数値を上回っている。

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
営 業 収 益	千円 金 額	14,059,015	14,127,348	14,163,058	13,552,740	13,779,147
	指 数	100.0	100.5	100.7	96.4	98.0
営 業 費 用	千円 金 額	10,716,567	12,128,658	12,131,764	12,410,068	12,276,034
	指 数	100.0	113.2	113.2	115.8	114.6
営業費用 のうち減 価償却費	千円 金 額	5,874,691	7,168,417	7,046,340	6,936,127	6,819,670
	指 数	100.0	122.0	119.9	118.1	116.1
営 業 利 益	千円 金 額	3,342,448	1,998,690	2,031,294	1,142,672	1,503,113
	指 数	100.0	59.8	60.8	34.2	45.0
営業収益対営業費用比率 (%) $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		131.2	116.5	116.7	109.2	112.2
経 常 利 益	千円 金 額	1,965,426	2,212,353	2,445,663	1,609,604	2,117,106
	指 数	100.0	112.6	124.4	81.9	107.7
経常収支比率 (%) $\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$		116.1	116.5	118.5	112.0	116.1
当 期 純 利 益	千円 金 額	1,686,669	1,923,966	2,468,102	1,604,338	2,072,829
	指 数	100.0	114.1	146.3	95.1	122.9
総収益対総費用比率 (%) $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		113.5	114.0	118.6	112.0	115.8

(注) 企業庁総合経営計画（平成26～30年度）（平成29年4月改定）における平成29年度純利益 11億円

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較		構成比の増減(△)	
	金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	(A) - (C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$		
資 産	固 定 資 産	179,283,560,973 円	92.5 %	184,167,970,015 円	93.3 %	△ 4,884,409,042 円	97.3 %	△ 0.8 ポイント
	有形固定資産	158,889,418,498	82.0	162,753,017,066	82.4	△ 3,863,598,568	97.6	△ 0.4
	無形固定資産	16,200,417,396	8.3	17,288,094,390	8.8	△ 1,087,676,994	93.7	△ 0.5
	投資その他の資産	4,193,725,079	2.2	4,126,858,559	2.1	66,866,520	101.6	0.1
	流 動 資 産	14,541,915,556	7.5	13,175,214,070	6.7	1,366,701,486	110.4	0.8
	現 金 預 金	14,353,256,596	7.4	12,999,108,841	6.6	1,354,147,755	110.4	0.8
	未 収 金	16,505,493	0.0	102,139,459	0.1	△ 85,633,966	16.2	△ 0.1
	貯 蔵 品	72,169,180	0.0	72,480,853	0.0	△ 311,673	99.6	0.0
	前 払 金	98,499,370	0.1	0	0	98,499,370	—	0.1
	未 収 収 益	1,484,917	0.0	1,484,917	0.0	0	100.0	0.0
	合 計	193,825,476,529	100.0	197,343,184,085	100.0	△ 3,517,707,556	98.2	—
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	32,401,037,852	16.7	39,334,308,746	19.9	△ 6,933,270,894	82.4	△ 3.2
	企 業 債	27,419,957,071	14.1	34,332,806,099	17.4	△ 6,912,849,028	79.9	△ 3.3
	引 当 金	4,981,080,781	2.6	5,001,502,647	2.5	△ 20,421,866	99.6	0.1
	流 動 負 債	6,733,705,565	3.5	4,039,223,956	2.0	2,694,481,609	166.7	1.5
	企 業 債	4,023,491,728	2.1	1,552,139,643	0.8	2,471,352,085	259.2	1.3
	未 払 金	2,584,295,680	1.3	2,353,895,162	1.2	230,400,518	109.8	0.1
	未 払 費 用	35,514,353	0.0	40,424,237	0.0	△ 4,909,884	87.9	0.0
	前 受 金	1,290,000	0.0	1,290,000	0.0	0	100.0	0.0
	引 当 金	43,463,307	0.0	45,340,546	0.0	△ 1,877,239	95.9	0.0
	その他流動負債	45,650,497	0.1	46,134,368	0.0	△ 483,871	99.0	0.1
	繰 延 収 益	35,051,898,290	18.1	36,444,549,328	18.5	△ 1,392,651,038	96.2	△ 0.4
	長 期 前 受 金	35,051,898,290	18.1	36,444,549,328	18.5	△ 1,392,651,038	96.2	△ 0.4
	資 本 金	97,906,409,315	50.5	97,862,519,315	49.6	43,890,000	100.0	0.9
	剰 余 金	21,732,425,507	11.2	19,662,582,740	10.0	2,069,842,767	110.5	1.2
資 本 剰 余 金	7,357,066,578	3.8	7,360,052,483	3.7	△ 2,985,905	100.0	0.1	
利 益 剰 余 金	14,375,358,929	7.4	12,302,530,257	6.3	2,072,828,672	116.8	1.1	
合 計	193,825,476,529	100.0	197,343,184,085	100.0	△ 3,517,707,556	98.2	—	

(1) 固定資産

当年度に増加したものは、太陽光発電施設用地の土地貸付収入である長期未収金に係る投資その他の資産66,866,520円であり、減少した主なものは、減価償却累計額の増等に係る有形固定資産3,863,598,568円である。

(2) 流動資産

当年度に増加した主なものは、現金預金1,354,147,755円であり、減少した主なものは、給水料金精算の減等に係る未収金85,633,966円である。

なお、貯蔵品であるたな卸資産について、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は5,000,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

(3) 固定負債

当年度に減少した主なものは、流動負債へ振り替えた企業債6,912,849,028円である。

(4) 流動負債

当年度に増加した主なものは、償還期限が1年以内に到来する企業債2,471,352,085円であり、減少した主なものは、企業債利息の減に係る未払費用4,909,884円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は10,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) 繰延収益

当年度に減少したものは、収益化したこと等に係る長期前受金1,392,651,038円である。

(6) 資本金

当年度に増加したものは、一般会計から受け入れた出資金43,890,000円である。

(7) 剰 余 金

当年度に増加したものは、当年度純利益に係る利益剰余金2,072,828,672円であり、減少したものは、多田院調整池譲渡に伴う国庫補助金の返還に係る資本剰余金2,985,905円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

平成29年度は、流動資産及び流動負債がともに増加したが、流動負債の増加率の方が大きかったことから、流動比率が低下した。

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$	74.1	76.3	78.0	79.8
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}} \times 100$	92.9	92.8	93.3	92.5
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	125.4	121.6	119.6	115.9
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	96.4	96.0	95.3	95.8
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	196.8	213.0	326.2	216.0

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）といえる。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）とされている。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本でまかなわれるべきであるという原則から100%が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、少なくとも100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	円	円	円	%
当年度純利益	2,072,828,672	1,604,338,301	468,490,371	129.2
減価償却費	6,819,669,761	6,936,127,061	△ 116,457,300	98.3
固定資産除却費	292,716,647	175,116,178	117,600,469	167.2
賞与引当金の増減額	△ 1,328,024	△ 3,680,646	2,352,622	36.1
退職給付引当金の増減額	△ 20,421,866	△ 14,012,277	△ 6,409,589	145.7
長期前受金戻入額	△ 1,414,655,650	△ 1,401,708,811	△ 12,946,839	100.9
過年度損益修正損	44,645,071	206,553	44,438,518	21,614.3
過年度損益修正益	0	△ 5	5	0
雑収益	△ 84,581	0	△ 84,581	—
受取利息及び受取配当金	△ 25,609,475	△ 22,609,173	△ 3,000,302	113.3
支払利息	836,304,495	970,381,984	△ 134,077,489	86.2
未収金の増減額	85,633,966	40,647,072	44,986,894	210.7
未払金の増減額	451,906,275	△ 63,283,747	515,190,022	—
長期未収金の増減額	△ 66,866,520	△ 66,866,520	0	100.0
未払費用の増減額	△ 4,909,884	△ 5,834,609	924,725	84.2
未収収益の増減額	0	39,479	△ 39,479	0
たな卸資産の増減額	311,673	2,361,546	△ 2,049,873	13.2
預り金の増減額	△ 483,871	13,651,061	△ 14,134,932	—
小計	9,069,656,689	8,164,873,447	904,783,242	111.1
利息及び配当金の受取額	25,609,475	22,609,173	3,000,302	113.3
利息の支払額	△ 836,304,495	△ 970,381,984	134,077,489	86.2
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,258,961,669	7,217,100,636	1,041,861,033	114.4
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 2,566,547,667	△ 2,017,906,712	△ 548,640,955	127.2
有形固定資産の売却による収入	48,594,155	243,625,906	△ 195,031,751	19.9
有価証券の取得による支出	0	△ 2,000,000,000	2,000,000,000	0
有価証券の売却による収入	0	1,500,000,000	△ 1,500,000,000	0
国庫補助金による収入	28,784,000	88,859,000	△ 60,075,000	32.4
国庫補助金返還による支出	△ 18,040,163	△ 4,793,407	△ 13,246,756	376.4
工事負担金による収入	0	17,805,870	△ 17,805,870	0
建設諸収入	2,704	0	2,704	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,507,206,971	△ 2,172,409,343	△ 334,797,628	115.4
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	79,300,000	△ 79,300,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,441,496,943	△ 4,982,429,119	540,932,176	89.1
他会計からの出資による収入	43,893,000	79,876,000	△ 35,983,000	55.0
他会計からの出資金返還による支出	△ 3,000	0	△ 3,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,397,606,943	△ 4,823,253,119	425,646,176	91.2
資金増減額	1,354,147,755	221,438,174	1,132,709,581	611.5
資金期首残高	12,999,108,841	12,777,670,667	221,438,174	101.7
資金期末残高	14,353,256,596	12,999,108,841	1,354,147,755	110.4

当年度末の資金残高は、14,353,256,596円となっており、その内訳は、別段預金1,153,256,596円、譲渡性預金10,200,000,000円及び定期預金3,000,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第 5 兵庫県工業用水道事業会計

1 事業の概要

この事業は、揖保川第1工業用水道、揖保川第2工業用水道、市川工業用水道及び加古川工業用水道を経営し、姫路市の臨海工業地帯や東播磨臨海工業地帯等に対して工業用水を供給するものである。

(1) 給水状況

施設別の給水状況を前年度と比較すると次表のとおりで、給水先数の減等により、基準給水量は、全体で410,296立方メートル減少している。

区 分	計画給水能力 ①	平成 29 年 度			平成 28 年 度			差 引 増 減 (△)		
		基準給水量 ②	③/① ④	給 水 先 数 ⑤	基準給水量 ⑥	⑦/① ⑧	給 水 先 数 ⑨	基準給水量 ②-⑥	③-⑦ ⑩	給 水 先 数 ⑤-⑨ ⑪
揖保川第1 工業用水道	m ³ 94,126,200	m ³ 99,707,780	% 105.9	3	m ³ 99,707,780	% 105.9	3	m ³ 0	ポイ外 0.0	0
揖保川第2 工業用水道	27,667,000	27,677,975	100.0	15	27,665,508	99.9	15	12,467	0.1	0
市 川 工業用水道	51,100,000	40,704,533	79.7	18	41,221,880	80.7	19	△517,347	△1.0	△1
加 古 川 工業用水道	[86,231,250] 182,500,000	73,536,455	[85.3] 40.3	63	73,441,871	[85.2] 40.2	63	94,584	[0.1] 0.1	0
合 計	[259,124,450] 355,393,200	241,626,743	[93.2] 68.0	99	242,037,039	[93.4] 68.1	100	△410,296	[△0.2] △0.1	△1

- (注) 1 加古川工業用水道では、計画給水能力が日量 500,000m³であるのに対し、平成29年度の給水能力(施設能力)は日量 236,250m³であるため、当該給水能力(年間水量に換算)を [] 書きした。
 2 基準給水量には特定給水量(給水能力に余裕のある期間等に給水するもの)を含む。
 3 計画給水能力は、平成29年度における水量(日量×365日)を記載した。

(参考)

1日当たりの計画給水能力及び契約水量

区 分	計画給水能力	契約水量（基本使用水量）		
		平成29年度末 現在 ①	平成28年度末 現在 ②	差引増減 (△) ①-②
揖保川第1工業用水道	m ³ 257,880	m ³ 257,880	m ³ 257,880	m ³ 0
揖保川第2工業用水道	75,800	75,800	75,800	0
市川工業用水道	140,000	111,410	113,090	△1,680
加古川工業用水道	500,000	201,620	201,110	510
合 計	973,680	646,710	647,880	△1,170

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況については次のとおりである。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	算 式
施設利用率	% 64.0	% 64.6	% 64.1	% 65.0	% 64.7	$\frac{\text{平均給水量(1日当たり)}}{\text{給水能力(1日当たり)}}$
給水能力に対する契約率	91.2	91.3	91.3	91.3	91.1	$\frac{\text{契約水量(1日当たり)}}{\text{給水能力(1日当たり)}}$
計画給水能力に対する契約率	66.5	66.5	66.5	66.5	66.4	$\frac{\text{契約水量(1日当たり)}}{\text{計画給水能力(1日当たり)}}$

(注) 給水能力（1日当たり）、計画給水能力（1日当たり）及び契約水量（1日当たり）は、それぞれ各年度末時点とした。

(3) 施設改良工事等の概況

当年度の施設改良工事費は、483,474,415円である。

この主なものは、権現及び平荘ダムゲート操作電気設備取替工事48,600,000円及び赤根川水管橋改築工事41,936,400円である。

なお、建設改良費における翌年度への繰越額45,821,000円は、明姫幹線配水管布設替工事において、想定外の既設構造物が確認されたことに伴い、工法の変更に不測の日数を要したこと等によるものである。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

比較損益計算書

区 分		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合		
				(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度
(1) 営業 収益	揖保川第1 工業用水収益	円 428,743,449	円 428,743,449	円 0	% 100.0	%	%	%
	揖保川第2 工業用水収益	395,795,045	395,616,769	178,276	100.0			
	市川工業 用水収益	610,567,995	618,328,200	△ 7,760,205	98.7			
	加古川工業 用水収益	1,838,411,385	1,836,046,776	2,364,609	100.1			
	その他営業収益	48,577,385	44,039,433	4,537,952	110.3			
	計	3,322,095,259	3,322,774,627	△ 679,368	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 営業 費用	揖保川第1 工業用水道費	86,230,268	94,072,852	△ 7,842,584	91.7			
	揖保川第2 工業用水道費	180,791,741	180,908,257	△ 116,516	99.9			
	市川工業 用水道業費	217,870,605	241,433,655	△ 23,563,050	90.2			
	加古川工業 用水道業費	431,572,599	543,131,599	△ 111,559,000	79.5			
	総 係 費	193,354,126	226,332,846	△ 32,978,720	85.4			
	減価償却費	1,588,900,704	1,598,081,820	△ 9,181,116	99.4			
	資産減耗費	16,454,679	3,865,957	12,588,722	425.6			
	計	2,715,174,722	2,887,826,986	△ 172,652,264	94.0	81.7	86.9	84.3
営業利益 (1) - (2)		606,920,537	434,947,641	171,972,896	139.5	18.3	13.1	15.7
(3) 営業外 収益	受取利息	5,351,927	3,655,486	1,696,441	146.4			
	長期前受金戻入	441,327,370	446,453,949	△ 5,126,579	98.9			
	雑収益	20,558,760	650,802	19,907,958	3,159.0			
	計	467,238,057	450,760,237	16,477,820	103.7	14.1	13.6	14.1
(4) 営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	46,602,040	52,462,936	△ 5,860,896	88.8			
	雑支出	183,645	21,444	162,201	856.4			
	計	46,785,685	52,484,380	△ 5,698,695	89.1	1.4	1.6	1.8
経常利益 (1) + (3) - (2) + (4)		1,027,372,909	833,223,498	194,149,411	123.3	30.9	25.1	28.1
当年度純利益 (1) + (3) - (2) + (4)		1,027,372,909	833,223,498	194,149,411	123.3	30.9	25.1	28.0
前年度繰越利益剰余金		398,914,610	352,114,610	46,800,000	113.3	-	-	-
その他未処分利益 剰余金変動額		41,700,000	46,800,000	△ 5,100,000	89.1	-	-	-
当年度未処分利益剰余金		1,467,987,519	1,232,138,108	235,849,411	119.1	-	-	-

(2) 経営成績の推移

過去5か年度における工業用水道事業の経営成績は、次表のとおりである。

なお、平成29年度における純利益は、修繕費等、営業費用の実績減等のため、「企業庁総合経営計画（平成26～30年度）」（平成29年4月改定）の計画数値を上回っている。

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
営 業 収 益	千円 金 額	3,284,792	3,323,888	3,330,867	3,322,774	3,322,095
	指 数	100.0	101.2	101.4	101.2	101.1
営 業 費 用	千円 金 額	2,474,329	2,786,202	2,806,423	2,887,827	2,715,175
	指 数	100.0	112.6	113.4	116.7	109.7
営業費用 のうち減 価償却費	千円 金 額	1,174,442	1,614,557	1,606,439	1,598,082	1,588,901
	指 数	100.0	137.5	136.8	136.1	135.3
営 業 利 益	千円 金 額	810,463	537,686	524,444	434,947	606,920
	指 数	100.0	66.3	64.7	53.7	74.9
営業収益対営業費用比率 (%) $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		132.8	119.3	118.7	115.1	122.4
経 常 利 益	千円 金 額	814,606	943,840	936,346	833,223	1,027,373
	指 数	100.0	115.9	114.9	102.3	126.1
経常収支比率 (%) $\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$		132.0	133.1	132.7	128.3	137.2
当 期 純 利 益	千円 金 額	680,205	800,169	934,145	833,223	1,027,373
	指 数	100.0	117.6	137.3	122.5	151.0
総収益対総費用比率 (%) $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		125.4	126.7	132.6	128.3	137.2

(注) 企業庁総合経営計画（平成26～30年度）（平成29年4月改定）における平成29年度純利益 7億円

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分		平成29年度		平成28年度		対前年度比較		構成比の増減(△) (B)-(D)
		金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	(A)-(C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$	
資 産	固定資産	円 40,554,926,814	% 77.0	円 41,678,030,148	% 78.9	円 △ 1,123,103,334	% 97.3	ポイント △ 1.9
	有形固定資産	35,622,238,636	67.7	36,593,444,783	69.3	△ 971,206,147	97.3	△ 1.6
	無形固定資産	3,791,346,175	7.2	3,977,869,842	7.5	△ 186,523,667	95.3	△ 0.3
	投資その他の資産	1,141,342,003	2.1	1,106,715,523	2.1	34,626,480	103.1	0.0
	流動資産	12,084,556,963	23.0	11,138,761,883	21.1	945,795,080	108.5	1.9
	現金預金	11,994,120,572	22.8	11,124,754,756	21.1	869,365,816	107.8	1.7
	未収金	34,096,391	0.1	21,627	0.0	34,074,764	157,656.6	0.1
	貯蔵品	11,685,500	0.0	11,685,500	0.0	0	100.0	0.0
	前払金	44,654,500	0.1	2,300,000	0.0	42,354,500	1,941.5	0.1
	合計	52,639,483,777	100.0	52,816,792,031	100.0	△ 177,308,254	99.7	—
負 債 及 び 資 本	固定負債	16,493,598,790	31.3	17,396,574,014	32.9	△ 902,975,224	94.8	△ 1.6
	企業債	8,625,581,109	16.4	8,956,212,147	17.0	△ 330,631,038	96.3	△ 0.6
	他会計借入金	2,653,017,900	5.0	3,075,829,210	5.8	△ 422,811,310	86.3	△ 0.8
	引当金	5,214,999,781	9.9	5,364,532,657	10.1	△ 149,532,876	97.2	△ 0.2
	流動負債	1,417,003,340	2.7	1,311,562,374	2.5	105,440,966	108.0	0.2
	企業債	330,631,038	0.6	325,677,106	0.7	4,953,932	101.5	△ 0.1
	他会計借入金	422,811,310	0.8	422,811,310	0.8	0	100.0	0.0
	未払金	620,768,459	1.2	538,313,217	1.0	82,455,242	115.3	0.2
	未払費用	2,315,798	0.0	2,549,805	0.0	△ 234,007	90.8	0.0
	前受金	7,245,840	0.0	0	0.0	7,245,840	—	0.0
	引当金	20,605,022	0.1	20,618,727	0.0	△ 13,705	99.9	0.1
	その他流動負債	12,625,873	0.0	1,592,209	0.0	11,033,664	793.0	0.0
	繰延収益	9,420,943,325	17.9	9,828,090,230	18.6	△ 407,146,905	95.9	△ 0.7
	長期前受金	9,420,943,325	17.9	9,828,090,230	18.6	△ 407,146,905	95.9	△ 0.7
	資本金	17,381,819,112	33.0	17,381,819,112	32.9	0	100.0	0.1
	剰余金	7,926,119,210	15.1	6,898,746,301	13.1	1,027,372,909	114.9	2.0
資本剰余金	3,373,088,871	6.4	3,373,088,871	6.4	0	100.0	0.0	
利益剰余金	4,553,030,339	8.7	3,525,657,430	6.7	1,027,372,909	129.1	2.0	
合計	52,639,483,777	100.0	52,816,792,031	100.0	△ 177,308,254	99.7	—	

(1) 固定資産

当年度に増加したものは、太陽光発電施設用地の土地貸付収入である長期未収金に係る投資その他の資産34,626,480円であり、減少した主なものは、減価償却累計額の増等に係る有形固定資産971,206,147円である。

(2) 流動資産

当年度に増加した主なものは、現金預金869,365,816円である。

なお、貯蔵品であるたな卸資産について、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は10,000,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

(3) 固定負債

当年度に減少した主なものは、流動負債へ振り替えた一般会計等からの他会計借入金422,811,310円である。

(4) 流動負債

当年度に増加した主なものは、退職給付等に係る未払金82,455,242円であり、減少した主なものは、企業債利息に係る未払費用234,007円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は3,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) 繰延収益

当年度に減少したものは、収益化したこと等に係る長期前受金407,146,905円である。

(6) 資本金

資本金は増減がなく、17,381,819,112円である。

(7) 剰余金

当年度に増加したものは、当年度純利益に係る利益剰余金1,027,372,909円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

平成29年度は、剰余金が増加し、固定資産が減少したことから、固定比率及び固定資産対長期資本比率が低下した。

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	62.4	63.6	64.6	66.0
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	80.4	78.9	78.9	77.0
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	128.8	124.1	122.2	116.8
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	82.1	80.8	80.9	79.2
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	953.9	875.5	849.3	852.8

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）といえる。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）とされている。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本でまかなわれるべきであるという原則から100%が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、少なくとも100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	円	円	円	%
当年度純利益	1,027,372,909	833,223,498	194,149,411	123.3
減価償却費	1,588,900,704	1,598,081,820	△ 9,181,116	99.4
固定資産除却費	16,454,679	3,865,957	12,588,722	425.6
賞与引当金の増減額	△ 13,705	△ 1,648,398	1,634,693	0.8
退職給付引当金の増減額	△ 8,412,482	47,765,181	△ 56,177,663	—
修繕引当金の増減額	△ 141,120,394	0	△ 141,120,394	—
長期前受金戻入額	△ 441,327,370	△ 446,453,949	5,126,579	98.9
過年度損益修正損	160,979	0	160,979	—
受取利息及び受取配当金	△ 5,351,927	△ 3,655,486	△ 1,696,441	146.4
支払利息	46,602,040	52,462,936	△ 5,860,896	88.8
未収金の増減額	△ 4,610,864	15,526,421	△ 20,137,285	—
未払金の増減額	44,761,753	11,241,054	33,520,699	398.2
長期未収金の増減額	△ 34,626,480	△ 34,626,480	0	100.0
未払費用の増減額	△ 234,007	△ 251,335	17,328	93.1
前受金の増減額	7,245,840	0	7,245,840	—
預り金の増減額	11,033,664	△ 557,146	11,590,810	—
小計	2,106,835,339	2,074,974,073	31,861,266	101.5
利息及び配当金の受取額	5,351,927	3,655,486	1,696,441	146.4
利息の支払額	△ 46,602,040	△ 52,462,936	5,860,896	88.8
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,065,585,226	2,026,166,623	39,418,603	101.9
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 452,322,509	△ 324,334,468	△ 127,988,041	139.5
有価証券の取得による支出	0	△ 1,000,000,000	1,000,000,000	0
有価証券の売却による収入	0	1,000,000,000	△ 1,000,000,000	0
工事負担金による収入	0	12,456,775	△ 12,456,775	0
国庫補助金による収入	4,591,515	0	4,591,515	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 447,730,994	△ 311,877,693	△ 135,853,301	143.6
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 325,677,106	△ 349,068,463	23,391,357	93.3
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	△ 422,811,310	△ 422,811,310	0	100.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 748,488,416	△ 771,879,773	23,391,357	97.0
資金増減額	869,365,816	942,409,157	△ 73,043,341	92.2
資金期首残高	11,124,754,756	10,182,345,599	942,409,157	109.3
資金期末残高	11,994,120,572	11,124,754,756	869,365,816	107.8

当年度末の資金残高は、11,994,120,572円となっており、その内訳は、別段預金
994,120,572円、譲渡性預金8,000,000,000円及び定期預金3,000,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第 6 兵庫県水源開発事業会計

1 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺の地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で建設した糶屋ダムに日量30,000立方メートルの水資源を確保しようとするものである。

当事業は、西脇市から工業用水道事業化要望を受け、事業に着手したが、その後の状況変化により、西脇市が事業化を断念したため、渇水時、災害時等の危機管理に対応できる行政施策上のメリットがあること等から、県民の貴重な水源を確保することを目的として、一般会計と分担しながら、事業を継続しているものである。

なお、糶屋ダムは平成2年度末に建設が完了しており、当年度は西脇地域水源開発費として39,090,998円を執行しているが、この主なものは、ダム管理負担金38,920,998円である。

2 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分		平成29年度		平成28年度		対前年度比較		構成比の 増減(△) (B)-(D)
		金 額 (A)	構成比 (B)	金 額 (C)	構成比 (D)	(A) - (C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$	
資 産	固 定 資 産	円 7,517,500,489	% 100.0	円 7,478,409,491	% 100.0	円 39,090,998	% 100.5	ポイント 0.0
	有形固定資産	7,517,500,489	100.0	7,478,409,491	100.0	39,090,998	100.5	0.0
	流 動 資 産	170,000	0.0	170,000	0.0	0	100.0	0.0
	現 金 預 金	170,000	0.0	170,000	0.0	0	100.0	0.0
	合 計	7,517,670,489	100.0	7,478,579,491	100.0	39,090,998	100.5	—
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	5,807,444,171	77.3	5,807,444,171	77.7	0	100.0	△ 0.4
	他会計借入金	4,145,509,654	55.2	4,145,509,654	55.5	0	100.0	△ 0.3
	建設諸収入	1,661,934,517	22.1	1,661,934,517	22.2	0	100.0	△ 0.1
	繰延収益	1,710,226,318	22.7	1,671,135,320	22.3	39,090,998	102.3	0.4
	長期前受金	1,710,226,318	22.7	1,671,135,320	22.3	39,090,998	102.3	0.4
	合 計	7,517,670,489	100.0	7,478,579,491	100.0	39,090,998	100.5	—

(1) 固定資産

当年度に増加したものは、当年度に執行した建設改良費に係る建設仮勘定である有形固定資産39,090,998円である。

(2) 繰延収益

当年度に増加したものは、一般会計補助金である長期前受金39,090,998円である。

3 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 投資活動によるキャッシュ・フロー					
		円	円	円	%
	有形固定資産の取得による支出	△ 39,090,998	△ 48,006,805	8,915,807	81.4
	他会計等からの長期借入金による収入	0	5,083,424	△ 5,083,424	0
	他会計等からの補助金による収入	39,090,998	47,827,699	△ 8,736,701	81.7
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0	4,904,318	△ 4,904,318	0
2 財務活動によるキャッシュ・フロー					
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0	△ 4,904,318	4,904,318	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 4,904,318	4,904,318	0
資金増減額		0	0	0	-
資金期首残高		170,000	170,000	0	100.0
資金期末残高		170,000	170,000	0	100.0

当年度末の資金残高は、170,000円となっており、全額が別段預金である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書と合致していた。

第 7 兵庫県地域整備事業会計

1 事業の概要

この事業は、阪神地域、播磨地域及び淡路地域において、土地造成、施設整備等を行い、調和のとれた県土の発展に寄与しようとするものである。

(1) 土地売却状況

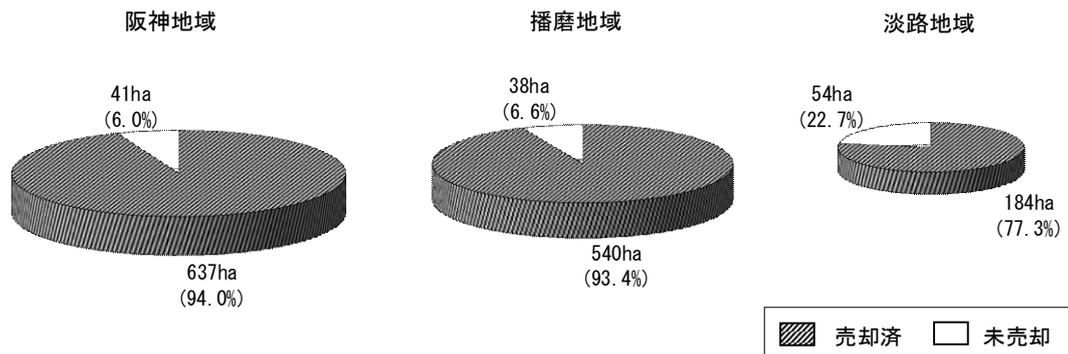
当年度における土地の売却状況は次表のとおりで、売却予定面積14,938,593平方メートルのうち、阪神地域の神戸三田国際公園都市地区における住宅用地等55,439平方メートルを売却したため、当年度末における売却面積の累計は13,611,952平方メートルで、未売却面積は1,326,641平方メートルとなっている。

土地売却状況

区分 \ 地域別	阪神地域	播磨地域	淡路地域	合計
造成計画総面積	9,315,274 m ²	13,114,457 m ²	3,042,489 m ²	25,472,220 m ²
売却可能面積 (A)	9,315,274	9,416,100	3,042,489	21,773,863
公共用地等 (B)	2,533,715	3,637,119	664,436	6,835,270
売却予定面積 (C) (A)-(B)	6,781,559	5,778,981	2,378,053	14,938,593
28年度までの売却済面積	6,335,631	5,396,740	1,824,142	13,556,513
29年度売却面積	38,506	3,565	13,368	55,439
29年度末売却累計 (D)	6,374,137	5,400,305	1,837,510	13,611,952
29年度末未売却面積 (C)-(D)	407,422	378,676	540,543	1,326,641

- (注) 1 阪神地域：神戸、甲子園、西宮、芦屋浜、潮芦屋、鳴尾、尼崎臨海地区及び神戸三田国際公園都市
 2 播磨地域：二見、播磨浜、播磨、白浜・妻鹿、網干地区、播磨科学公園都市及びひょうご情報公園都市
 3 淡路地域：志筑、生穂、佐野、福良地区及び淡路島国際公園都市
 4 29年度末未売却面積のうち売却可能となつてから10年以上経過しているもの（貸付中、処分予定のあるもの等を除く）は、上段に（ ）内書きした。

(参考) 地域別土地売却状況



(2) 建設工事等の概況

当年度の地域整備事業に係る事業費は、阪神地域整備事業864,652,531円、播磨地域整備事業2,890,005,079円及び淡路地域整備事業123,707,885円である。

この主なものは、阪神地域における建設利息408,345,299円及び播磨地域における事業設備費1,364,177,307円である。

地域整備費における翌年度への繰越額418,144,000円は、阪神地域の神戸三田国際公園都市地区において、カルチャータウン地区センター建築工事について、関係機関との協議に日時を要したため、年度内に完了しなかったこと等によるものである。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

比較損益計算書

区 分		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合		
				(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度
		円	円	円	%	%	%	%
(1) 営業収益	阪神地域整備収益	1,630,623,350	5,047,342,413	△ 3,416,719,063	32.3			
	播磨地域整備収益	448,722,506	1,035,998,780	△ 587,276,274	43.3			
	淡路地域整備収益	528,639,139	470,452,849	58,186,290	112.4			
	その他営業収益	1,736,227,129	1,296,373,106	439,854,023	133.9			
	計	4,344,212,124	7,850,167,148	△ 3,505,955,024	55.3	100.0	100.0	100.0
(2) 営業費用	阪神地域整備費用	1,233,399,648	4,197,752,992	△ 2,964,353,344	29.4			
	播磨地域整備費用	476,250,851	1,048,621,275	△ 572,370,424	45.4			
	淡路地域整備費用	809,135,057	898,439,173	△ 89,304,116	90.1			
	一般管理費	326,174,351	345,994,249	△ 19,819,898	94.3			
	その他営業費用	1,653,956,000	1,324,776,000	329,180,000	124.8			
	計	4,498,915,907	7,815,583,689	△ 3,316,667,782	57.6	103.6	99.6	97.3
営業損(△)益 (1)-(2)		△ 154,703,783	34,583,459	△ 189,287,242	-	△ 3.6	0.4	2.7
(3) 営業外収益	受取利息	31,878,232	72,606,565	△ 40,728,333	43.9			
	長期前受金戻入	2,357,778	2,461,778	△ 104,000	95.8			
	雑収益	248,431,575	281,533,822	△ 33,102,247	88.2			
	計	282,667,585	356,602,165	△ 73,934,580	79.3	6.5	4.5	4.0
(4) 営業外費用	雑支出	13,859,202	10,381,764	3,477,438	133.5	0.3	0.1	0.1
経常損(△)益 ((1)+(3))-((2)+(4))		114,104,600	380,803,860	△ 266,699,260	30.0	2.6	4.9	6.6
(5) 特別利益	過年度損益修正益	19,691,424	35,891,224	△ 16,199,800	54.9			
	その他特別利益	100,400,000	563,733,000	△ 463,333,000	17.8			
	計	120,091,424	599,624,224	△ 479,532,800	20.0	2.8	7.6	2.3
(6) 特別損失	過年度損益修正損	23,004,000	41,929,000	△ 18,925,000	54.9			
	その他特別損失	100,423,556	570,800,000	△ 470,376,444	17.6			
	計	123,427,556	612,729,000	△ 489,301,444	20.1	2.8	7.8	2.5
当年度純損(△)益 ((1)+(3)+(5))-((2)+(4)+(6))		110,768,468	367,699,084	△ 256,930,616	30.1	2.5	4.7	6.4
前年度繰越利益剰余金		1,470,707,901	1,103,008,817	367,699,084	133.3	-	-	-
当年度未処分利益剰余金		1,581,476,369	1,470,707,901	110,768,468	107.5	-	-	-

(2) 経営成績の推移

過去5か年度における地域整備事業の経営成績は、次表のとおりである。

なお、平成29年度における純損益は、たな卸資産減耗損等の営業費用の実績増等のため、「企業庁総合経営計画（平成26～30年度）」（平成29年4月改定）の計画数値を下回っている。

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
営業収益	千円 金額	5,673,368	9,357,901	11,440,670	7,850,167	4,344,212
	指数	100.0	164.9	201.7	138.4	76.6
営業費用	千円 金額	5,720,329	8,942,215	11,129,473	7,815,584	4,498,916
	指数	100.0	156.3	194.6	136.6	78.6
営業費用 のうち減 価償却費	千円 金額	715,424	682,740	598,375	341,615	556,791
	指数	100.0	95.4	83.6	47.8	77.8
営業損（△）益	千円 金額	△ 46,961	415,686	311,197	34,583	△ 154,704
	指数	100.0	—	—	—	329.4
営業収益対営業費用比率（%） $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		99.2	104.6	102.8	100.4	96.6
経常損（△）益	千円 金額	559,860	955,825	755,304	380,804	114,105
	指数	100.0	170.7	134.9	68.0	20.4
経常収支比率（%） $\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$		109.8	110.7	106.8	104.9	102.5
当期純損（△）益	千円 金額	441,317	△ 6,991,105	730,639	367,699	110,768
	指数	100.0	—	165.6	83.3	25.1
総収益対総費用比率（%） $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		107.5	75.5	106.4	104.4	102.4

(注) 企業庁総合経営計画（平成26～30年度）（平成29年4月改定）における平成29年度純利益 2億円

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較		構成比の増減(△)	
	金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	(A) - (C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$		
資 産	固 定 資 産	74,890,018,031 円	44.2 %	77,864,531,385 円	44.3 %	△ 2,974,513,354 円	96.2 %	△ 0.1 ポイント
	有 形 固 定 資 産	17,731,056,538	10.5	18,044,033,380	10.3	△ 312,976,842	98.3	0.2
	投 資 そ の の 資 産	57,158,961,493	33.7	59,820,498,005	34.0	△ 2,661,536,512	95.6	△ 0.3
	未 成 事 業 資 産	77,699,453,669	45.9	76,124,821,434	43.3	1,574,632,235	102.1	2.6
	未 成 事 業 資 産	77,699,453,669	45.9	76,124,821,434	43.3	1,574,632,235	102.1	2.6
	流 動 資 産	16,839,930,109	9.9	21,888,770,084	12.4	△ 5,048,839,975	76.9	△ 2.5
	現 金 預 金	15,703,562,194	9.3	20,017,694,766	11.4	△ 4,314,132,572	78.4	△ 2.1
	未 収 金	1,101,386,155	0.6	1,637,619,918	0.9	△ 536,233,763	67.3	△ 0.3
	前 払 金	34,981,760	0.0	233,455,400	0.1	△ 198,473,640	15.0	△ 0.1
	合 計	169,429,401,809	100.0	175,878,122,903	100.0	△ 6,448,721,094	96.3	—
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	94,763,811,109	56.0	123,216,001,295	70.1	△ 28,452,190,186	76.9	△ 14.1
	長 期 未 払 金	8,134,296,223	4.8	8,134,296,223	4.6	0	100.0	0.2
	企 業 債	52,616,100,000	31.1	80,960,300,000	46.1	△ 28,344,200,000	65.0	△ 15.0
	基 金 借 入 金	32,044,000,000	18.9	32,044,000,000	18.2	0	100.0	0.7
	引 当 金	1,969,414,886	1.2	2,077,405,072	1.2	△ 107,990,186	94.8	0.0
	流 動 負 債	33,214,257,633	19.6	11,013,980,098	6.2	22,200,277,535	301.6	13.4
	企 業 債	31,627,800,000	18.7	8,419,800,000	4.8	23,208,000,000	375.6	13.9
	未 払 金	795,111,760	0.5	1,221,394,416	0.7	△ 426,282,656	65.1	△ 0.2
	前 受 金	24,786,555	0.0	24,965,066	0.0	△ 178,511	99.3	0.0
	引 当 金	35,774,747	0.0	37,108,046	0.0	△ 1,333,299	96.4	0.0
	そ の 他 流 動 負 債	730,784,571	0.4	1,310,712,570	0.7	△ 579,927,999	55.8	△ 0.3
	繰 延 収 益	15,101,498	0.0	49,175,276	0.0	△ 34,073,778	30.7	0.0
	長 期 前 受 金	15,101,498	0.0	49,175,276	0.0	△ 34,073,778	30.7	0.0
	資 本 金	28,805,735,728	17.0	28,805,735,728	16.4	0	100.0	0.6
	剰 余 金	16,479,137,863	9.7	16,368,369,395	9.3	110,768,468	100.7	0.4
	資 本 剰 余 金	501,100,000	0.3	501,100,000	0.3	0	100.0	0.0
	利 益 剰 余 金	15,978,037,863	9.4	15,867,269,395	9.0	110,768,468	100.7	0.4
評 価 差 額 等	△ 3,848,642,022	△ 2.3	△ 3,575,138,889	△ 2.0	△ 273,503,133	107.7	△ 0.3	
評 価 差 額 等	△ 3,848,642,022	△ 2.3	△ 3,575,138,889	△ 2.0	△ 273,503,133	107.7	△ 0.3	
合 計	169,429,401,809	100.0	175,878,122,903	100.0	△ 6,448,721,094	96.3	—	

(1) 固定資産

当年度に減少した主なものは、投資有価証券等に係る投資その他の資産
2,661,536,512円である。

(2) 未成事業資産

未成事業資産は、土地造成等に係る仮勘定である。

当年度は、播磨地域の科学公園都市地区におけるサッカー場増設工事等により
1,574,632,235円増加している。

(3) 流動資産

当年度に減少した主なものは、現金預金4,314,132,572円である。

(4) 固定負債

当年度に減少した主なものは、流動負債へ振り替えた企業債28,344,200,000円
である。

(5) 流動負債

当年度に増加したものは、償還期限が1年以内に到来する企業債
23,208,000,000円であり、減少した主なものは、住宅用地譲渡預り保証金等に
係るその他流動負債579,927,999円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定め
られた一時借入金の限度額は7,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れ
を行っていない。

(6) 繰延収益

当年度に減少したものは、収益化した長期前受金34,073,778円である。

(7) 資本金

資本金は増減がなく、28,805,735,728円である。

(8) 剰余金

当年度に増加したものは、当年度純利益に係る利益剰余金110,768,468円で

ある。

(9) 評価差額等

評価差額等は、事業年度の末日において有価証券の時価評価額が当該有価証券の帳簿価額を下回る額を表示する勘定である。

当年度は、投資有価証券の時価評価額が273,503,133円減少している。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

平成29年度は、流動資産が減少し、流動負債が増加したことから、流動比率が大きく低下しているので、企業債の償還財源等に留意する必要がある。

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	21.3	22.0	23.7	24.5
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{未成事業資産} + \text{流動資産}} \times 100$	45.7	45.7	44.3	44.2
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	214.5	207.8	187.0	180.7
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	50.8	52.3	47.2	55.0
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	102.3	101.6	198.7	50.7

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）といえる。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）とされている。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本でまかなわれるべきであるという原則から100%が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、少なくとも100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	円	円	円	%
当年度純損益	110,768,468	367,699,084	△ 256,930,616	30.1
減価償却費	332,092,028	341,615,120	△ 9,523,092	97.2
固定資産除却費	41,419,188	16,207,714	25,211,474	255.6
賞与引当金の増減額	△ 276,595	△ 2,849,023	2,572,428	9.7
修繕引当金の増減額	△ 93,303,180	0	△ 93,303,180	—
長期前受金戻入額	△ 2,357,778	△ 2,461,778	104,000	95.8
過年度損益修正益	△ 19,691,424	△ 35,891,224	16,199,800	54.9
その他特別損失	100,423,556	570,800,000	△ 470,376,444	17.6
その他特別利益	△ 100,400,000	△ 561,300,000	460,900,000	17.9
受取利息及び受取配当金	△ 31,878,232	△ 72,606,565	40,728,333	43.9
未収金の増減額	534,985,763	254,886,559	280,099,204	209.9
未払金の増減額	△ 395,260,073	360,465,296	△ 755,725,369	—
前受金の増減額	△ 178,511	443,540	△ 622,051	—
長期未収金の増減額	2,653,435,379	△ 1,332,204,301	3,985,639,680	—
販売用不動産の増減額	1,889,030,793	4,972,725,047	△ 3,083,694,254	38.0
預り金の増減額	△ 579,927,999	△ 87,708,888	△ 492,219,111	661.2
小計	4,438,881,383	4,789,820,581	△ 350,939,198	92.7
利息及び配当金の受取額	31,878,232	72,606,565	△ 40,728,333	43.9
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,470,759,615	4,862,427,146	△ 391,667,531	91.9
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 95,419,664	△ 323,899,064	228,479,400	29.5
地域整備費	△ 3,620,912,399	△ 2,531,228,350	△ 1,089,684,049	143.0
建設諸収入	232,641,876	26,624,485	206,017,391	873.8
有価証券の取得による支出	0	△ 1,105,000,000	1,105,000,000	0
有価証券の売却による収入	0	3,500,000,000	△ 3,500,000,000	0
他会計への長期貸付による支出	△ 265,897,000	0	△ 265,897,000	—
他会計からの長期貸付金返還による収入	495,000	10,014,648,889	△ 10,014,153,889	0.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,749,092,187	9,581,145,960	△ 13,330,238,147	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,384,000,000	18,244,000,000	△ 14,860,000,000	18.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,419,800,000	△ 21,634,800,000	13,215,000,000	38.9
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0	△ 10,000,000,000	10,000,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,035,800,000	△ 13,390,800,000	8,355,000,000	37.6
資金増減額	△ 4,314,132,572	1,052,773,106	△ 5,366,905,678	—
資金期首残高	20,017,694,766	18,964,921,660	1,052,773,106	105.6
資金期末残高	15,703,562,194	20,017,694,766	△ 4,314,132,572	78.4

当年度末の資金残高は、15,703,562,194円となっており、その内訳は、別段預金
1,103,562,194円及び譲渡性預金14,600,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第8 兵庫県企業資産運用事業会計

1 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地、建物等資産の取得、管理及び処分等を行うものである。

(1) 運用状況

当年度は、保有資産を有効活用した太陽光発電による売電事業を実施している。

(2) 施設の稼働状況

当年度は、太陽光発電施設12か所すべてで、通年の発電を行っている。

番号	発電所名	設置面積 (ha)	発電出力 (kW)	年間発電量 (kWh)
①	網干浜太陽光発電所	1.5	1,180	151万
②	三田カルチャータウン太陽光発電所	8.6	6,530	812万
③	養老太陽光発電所	0.8	550	65万
④	権現ダム太陽光発電所	1.9	1,760	243万
⑤	豊富太陽光発電所	1.7	1,780	218万
⑥	上西条・都染太陽光発電所	1.7	1,590	210万
⑦	播磨科学公園都市太陽光第一発電所	6.0	5,000	611万
⑧	佐野太陽光発電所	2.5	2,000	280万
⑨	播磨科学公園都市太陽光第二発電所	2.2	2,000	261万
⑩	播磨科学公園都市太陽光第三発電所	0.7	610	74万
⑪	神谷ダム太陽光発電所	3.2	4,990	665万
⑫	平荘ダム太陽光発電所	1.6	1,610	229万
合 計		32.4	29,600	3,819万

(注) 年間発電量合計の3,819万kWhは、一般家庭の約10,600世帯分の年間使用量に相当。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

比較損益計算書

区 分		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合		
				(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度
		円	円	円	%	%	%	%
(1) 営業収益	運用資産収益	1,410,516,472	1,363,566,024	46,950,448	103.4			
	運用資金収益	0	19,995,000	△ 19,995,000	0			
	その他営業収益	1,429,316	1,467,924	△ 38,608	97.4			
	計	1,411,945,788	1,385,028,948	26,916,840	101.9	100.0	100.0	100.0
(2) 営業費用	運用資産維持管理費	506,102,973	476,542,027	29,560,946	106.2			
	総 係 費	35,240,332	34,573,185	667,147	101.9			
	減 価 償 却 費	556,791,136	556,791,136	0	100.0			
	計	1,098,134,441	1,067,906,348	30,228,093	102.8	77.8	77.1	69.8
営業利益 (1) - (2)		313,811,347	317,122,600	△ 3,311,253	99.0	22.2	22.9	30.2
(3) 営業外収益	受 取 利 息	17,977,859	875,185	17,102,674	2,054.2			
	長期前受金戻入	17,390,144	17,390,143	1	100.0			
	雑 収 益	3,243,585	66,649	3,176,936	4,866.7			
	計	38,611,588	18,331,977	20,279,611	210.6	2.7	1.3	4.0
(4) 営業外費用	支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	12,213,670	12,242,249	△ 28,579	99.8			
	雑 支 出	1,451,611	1,489,632	△ 38,021	97.4			
	計	13,665,281	13,731,881	△ 66,600	99.5	1.0	1.0	1.1
経 常 利 益 (1) + (3) - ((2) + (4))		338,757,654	321,722,696	17,034,958	105.3	24.0	23.2	33.1
(5) 特別利益	固定資産売却益	0	18,594,961	△ 18,594,961	0			
	過年度損益修正益	4,946,181	0	4,946,181	-			
	その他特別利益	0	8,668,414	△ 8,668,414	0			
	計	4,946,181	27,263,375	△ 22,317,194	18.1	0.4	2.0	18.1
(6) 特別損失	そ の 他 特別損失	0	1,268,553	△ 1,268,553	0	0	0.1	6.6
当年度純利益 (1) + (3) + (5) - ((2) + (4) + (6))		343,703,835	347,717,518	△ 4,013,683	98.8	24.3	25.1	44.6
前年度繰越利益剰余金		1,117,565,035	769,847,517	347,717,518	145.2	-	-	-
当年度未処分利益剰余金		1,461,268,870	1,117,565,035	343,703,835	130.8	-	-	-

(2) 経営成績の推移

過去5か年度における企業資産運用事業の経営成績は、次表のとおりである。

なお、平成29年度における純利益は、発電量の増加に伴う営業収益の実績増等のため、「企業庁総合経営計画（平成26～30年度）」（平成29年4月改定）の計画数値を上回っている。

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
営業収益	千円 金額	113,728	614,516	1,160,127	1,385,029	1,411,946
	指数	100.0	540.3	1,020.1	1,217.8	1,241.5
営業費用	千円 金額	75,743	522,580	810,040	1,067,906	1,098,135
	指数	100.0	689.9	1,069.5	1,409.9	1,449.8
営業費用 のうち減 価償却費	千円 金額	12,153	38,961	424,764	556,791	556,791
	指数	100.0	320.6	3,495.1	4,581.5	4,581.5
営業利益	千円 金額	37,985	91,936	350,087	317,123	313,811
	指数	100.0	242.0	921.6	834.9	826.1
営業収益対営業費用比率 (%) $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		150.1	117.6	143.2	129.7	128.6
経常利益	千円 金額	42,814	89,985	383,945	321,723	338,758
	指数	100.0	210.2	896.8	751.4	791.2
経常収支比率 (%) $\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$		156.5	117.0	146.7	129.7	130.5
当期純利益	千円 金額	42,814	135,303	517,607	347,718	343,704
	指数	100.0	316.0	1,209.0	812.2	802.8
総収益対総費用比率 (%) $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		156.5	125.5	157.6	132.1	130.9

(注) 企業庁総合経営計画（平成26～30年度）（平成29年4月改定）における平成29年度純利益 1億円

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分		平成29年度		平成28年度		対前年度比較		構成比の 増減(△) (B)-(D)
		金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	(A)-(C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$	
資 産	固定資産	円 27,540,958,533	% 83.4	円 28,121,535,734	% 86.6	円 △ 580,577,201	% 97.9	ポイント △ 3.2
	有形固定資産	8,973,994,777	27.2	9,529,870,095	29.4	△ 555,875,318	94.2	△ 2.2
	無形固定資産	513,665	0.0	952,627	0.0	△ 438,962	53.9	0.0
	投資その他の資産	18,566,450,091	56.2	18,590,713,012	57.2	△ 24,262,921	99.9	△ 1.0
	流動資産	5,471,573,262	16.6	4,359,414,493	13.4	1,112,158,769	125.5	3.2
	現金預金	5,301,422,528	16.1	4,193,543,188	12.9	1,107,879,340	126.4	3.2
	未収金	147,339,424	0.4	143,059,995	0.4	4,279,429	103.0	0.0
	短期貸付金	22,811,310	0.1	22,811,310	0.1	0	100.0	0.0
	合計	33,012,531,795	100.0	32,480,950,227	100.0	531,581,568	101.6	—
負 債 及 び 資 本	固定負債	4,981,602,503	15.1	7,640,999,100	23.5	△ 2,659,396,597	65.2	△ 8.4
	企業債	3,460,000,000	10.5	6,411,000,000	19.7	△ 2,951,000,000	54.0	△ 9.2
	引当金	181,597,072	0.5	181,723,199	0.6	△ 126,127	99.9	△ 0.1
	長期未払金	1,340,005,431	4.1	1,048,275,901	3.2	291,729,530	127.8	0.9
	流動負債	3,059,263,965	9.3	194,599,491	0.6	2,864,664,474	1,572.1	8.7
	企業債	2,951,000,000	8.9	0	0	2,951,000,000	—	8.9
	未払金	52,772,745	0.2	139,316,982	0.4	△ 86,544,237	37.9	△ 0.2
	未払費用	2,162,953	0.0	2,162,953	0.0	0	100.0	0.0
	引当金	2,063,114	0.0	1,966,569	0.0	96,545	104.9	0.0
	その他流動負債	51,265,153	0.2	51,152,987	0.2	112,166	100.2	0.0
	繰延収益	280,974,069	0.9	298,364,213	0.9	△ 17,390,144	94.2	0.0
	長期前受金	280,974,069	0.9	298,364,213	0.9	△ 17,390,144	94.2	0.0
	資本金	22,497,090,997	68.1	22,497,090,997	69.3	0	100.0	△ 1.2
	剰余金	2,193,600,261	6.6	1,849,896,426	5.7	343,703,835	118.6	0.9
利益剰余金	2,193,600,261	6.6	1,849,896,426	5.7	343,703,835	118.6	0.9	
合計	33,012,531,795	100.0	32,480,950,227	100.0	531,581,568	101.6	—	

(1) 固 定 資 産

当年度に減少した主なものは、減価償却累計額の増等に係る有形固定資産
555,875,318円である。

(2) 流 動 資 産

当年度に増加した主なものは、現金預金1,107,879,340円である。

(3) 固 定 負 債

当年度に増加したものは、太陽光発電施設設置のための土地使用料である長期
未払金291,729,530円であり、減少した主なものは、流動負債へ振り替えた企業債
2,951,000,000円である。

(4) 流 動 負 債

当年度に増加した主なものは、償還期限が1年以内に到来する企業債
2,951,000,000円であり、減少したものは、未払消費税の減等に係る未払金
86,544,237円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定めら
れた一時借入金の限度額は1,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを
行っていない。

(5) 繰 延 収 益

当年度に減少したものは、収益化した長期前受金17,390,144円である。

(6) 資 本 金

資本金は増減がなく、22,497,090,997円である。

(7) 剰 余 金

当年度に増加したものは、当年度純利益に係る利益剰余金343,703,835円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

平成29年度は、流動負債が大幅に増加したことから、流動比率が低下した。

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$	76.0	74.9	75.9	75.6
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}} \times 100$	87.0	88.2	86.6	83.4
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	114.5	117.8	114.1	110.3
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	88.2	90.4	87.1	91.9
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	923.4	477.0	2,240.2	178.9

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）といえる。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）とされている。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本でまかなわれるべきであるという原則から100%が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、少なくとも100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分		平成29年度(A)	平成28年度(B)	前年度に対する増減額 (A)-(B)	前年度に対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
		円	円	円	%
	当年度純利益	343,703,835	347,717,518	△ 4,013,683	98.8
	減価償却費	556,791,136	556,791,136	0	100.0
	固定資産除却費	0	1,228,553	△ 1,228,553	0
	賞与引当金の増減額	96,545	△ 80,106	176,651	—
	退職給付引当金の増減額	△ 126,127	△ 5,113,226	4,987,099	2.5
	長期前受金戻入額	△ 17,390,144	△ 17,390,143	△ 1	100.0
	受取利息及び受取配当金	△ 17,977,859	△ 875,185	△ 17,102,674	2,054.2
	支払利息	12,213,670	12,242,249	△ 28,579	99.8
	未収金の増減額	△ 4,279,429	84,345,978	△ 88,625,407	—
	未払金の増減額	△ 86,544,237	115,687,745	△ 202,231,982	—
	長期未払金の増減額	291,729,530	291,729,530	0	100.0
	未払費用の増減額	0	△ 19,599	19,599	0
	預り金の増減額	112,166	606,177	△ 494,011	18.5
	有形固定資産売却損益	0	△ 18,594,961	18,594,961	0
	長期前払消費税償却額	1,451,611	1,451,611	0	100.0
	小計	1,079,780,697	1,369,727,277	△ 289,946,580	78.8
	利息及び配当金の受取額	17,977,859	875,185	17,102,674	2,054.2
	利息の支払額	△ 12,213,670	△ 12,242,249	28,579	99.8
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,085,544,886	1,358,360,213	△ 272,815,327	79.9
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
	有形固定資産の取得による支出	△ 476,856	△ 724,925,783	724,448,927	0.1
	有形固定資産の売却による収入	0	26,000,000	△ 26,000,000	0
	有価証券の取得による支出	0	△ 65,000,000	65,000,000	0
	他会計への長期貸付による支出	0	△ 5,083,424	5,083,424	0
	他会計からの長期貸付金返還による収入	22,811,310	22,811,310	0	100.0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	22,334,454	△ 746,197,897	768,532,351	—
	資金増減額	1,107,879,340	612,162,316	495,717,024	181.0
	資金期首残高	4,193,543,188	3,581,380,872	612,162,316	117.1
	資金期末残高	5,301,422,528	4,193,543,188	1,107,879,340	126.4

当年度末の資金残高は、5,301,422,528円となっており、その内訳は、別段預金601,422,528円及び譲渡性預金4,700,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第 9 兵庫県地域創生整備事業会計

1 事業の概要

この事業は、地域創生に資する事業のうち、市町と協定して行う産業拠点の整備に関する事業及び健康福祉、都市再生等の施設の整備等に関する事業並びにこれらに附帯する事業を行うものである。

小野・市場産業拠点整備事業では、県内産業団地の需給状況や、企業立地の促進、雇用の創出など地域創生を推進する観点から、企業庁と小野市が協定を締結し、「ひょうご小野産業団地」の整備を進めている。

建設工事等の概況

当年度の地域創生整備事業に係る事業費は、小野・市場産業拠点整備事業 297,678,651円である。

この主なものは、事業用地を取得するための用地測量や造成工事のための調査設計費等243,346,680円である。

整備費における翌年度への繰越額1,394,115,000円は、小野・市場地区における用地取得について、関係機関との協議に日時を要したこと等によるものである。

2 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「貸借対照表」のとおりである。

貸借対照表

区 分		平成29年度	
		金 額 (A)	構成比 (B)
資 産	未成事業資産	297,678,651 円	71.5 %
	未成事業資産	297,678,651	71.5
	流動資産	118,885,928	28.5
	現金預金	79,265,928	19.0
	前払金	39,620,000	9.5
	合 計	416,564,579	100.0
負 債 及 び 資 本	固定負債	414,344,912	99.5
	企業債	119,400,000	28.7
	他会計借入金	265,897,000	63.8
	引当金	29,047,912	7.0
	流動負債	2,219,667	0.5
	未払金	621,750	0.1
	引当金	1,475,737	0.4
	その他流動負債	122,180	0.0
合 計	416,564,579	100.0	

(1) 未成事業資産

未成事業資産は、土地造成等に係る仮勘定である。

未成事業資産は297,678,651円で、これは、当年度に執行した小野・市場産業拠点整備事業に係る整備費である。

(2) 流動資産

流動資産は118,885,928円で、この内訳は、現金預金79,265,928円及び前払金39,620,000円である。

現金預金は全額別段預金であり、前払金は小野・市場産業拠点整備事業に係る設計業務委託費等である。

(3) 固定負債

固定負債は414,344,912円で、この内訳は、企業債119,400,000円及び他会計借入金265,897,000円、引当金29,047,912円である。

企業債及び他会計借入金は、整備費等の財源に充てるためのものであり、引当金は、退職給付引当金である。

(4) 流動負債

流動負債は2,219,667円で、この内訳は未払金621,750円及び引当金1,475,737円、その他流動負債122,180円である。

未払金は小野・市場産業拠点整備事業に係るその他未払金、引当金は賞与引当金、その他流動負債は預り諸税である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は2,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

3 資金収支

資金収支の状況は、次表「キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成29年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
預り金の増減額	円 122,180
業務活動によるキャッシュ・フロー	122,180
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
整備費	△ 306,153,252
他会計からの長期借入金による収入	265,897,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,256,252
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	119,400,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,400,000
資金増減額	79,265,928
資金期首残高	0
資金期末残高	79,265,928

当年度末の資金残高は、79,265,928円となっており、全額が別段預金である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書と合致していた。